



2016 年度

# 高知短期大学年報

— 自己点検・評価書 —

第 29 号

高知短期大学

2016年度

高知短期大学年報  
—自己点検・評価書—

第29号

高 知 短 期 大 学

# 目 次

## 第1部 高知短期大学の理念と「短大の発展的解消」に至る沿革

- 1 高知短期大学の理念と沿革…………… 1
- 2 2015年度学生募集停止以後の概要…………… 2

## 第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

### I 2016年度の概況

- 1 大学運営と法人経営…………… 5
- 2 学生教育と学生支援…………… 6
- 3 地域連携の取り組み…………… 6
- 4 教職員人事…………… 6

### II 大学組織と運営

- 1 法人組織と法人役員（2016年度）…………… 7
- 2 大学組織及び事務組織…………… 10
- 3 今年度の取り組み…………… 10
- 4 教員・職員数及び名簿（2016年4月1日現在）…………… 10
  - （1）教員・職員の現員
  - （2）教員名簿
  - （3）職員名簿
  - （4）名誉教授
- 5 意思決定…………… 13
  - （1）教育研究審議会審議事項
  - （2）教授会審議事項

6	財政状況等	15
	(1) 2017年度予算 (2) 校地 (3) 校舎	
7	地域連携センター	16
8	総合情報センター附属図書館	17
	(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況	
	(4) 視聴覚資料	
9	各種委員会報告	18
	(1) 予算委員会 (2) 学生委員会 (3) 教務委員会	
	(4) 広報委員会 (5) 自己評価委員会 (6) 総合情報委員会	
	(7) 倫理・人権委員会 (8) FD委員会	
	(9) 社会科学会運営委員会	
III	学生教育に関する現状と課題	
1	総論	32
2	入学定員及び学生数	37
3	卒業生・修了生の進路	38
4	2016年度開講科目	39
IV	教員の研究・研修活動	
1	個人研究	42
2	『社会科学論集』の発行	48
V	社会活動・地域貢献活動	
1	審議会委員等	49
2	非常勤講師	50

3	高知短期大学で開催された公開講座	51
	(1) 本学正規外科目(公開)	(2) 社会科学会関連公開講座
	(3) 地域連携センター関係公開講座	(4) 本山町主催の公開講座
	(5) その他	
VI	学生及び関連諸団体の活動	
1	クラブ	52
	(1) 経済学クラブ	(2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」
2	学友会	53
VII	総括と課題	
1	2016年度の大学運営の総括	54
2	2017年度の課題	54
付属資料		
1	アンケート調査集計結果	55
	(1) 卒業生就職進学アンケート結果(2017年3月20日実施)	
	(2) 卒業生満足度アンケート結果(2017年3月20日実施)	
2	その他データ	60
	(1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科	
	(2) 入学前の履修単位認定状況	
	(3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況	
	(4) 単位修得率(受講申請者数に対する単位修得者数割合)	
	(5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率(社会科学科)	
	(6) 休学理由(社会科学科)	
	(7) 退学理由(社会科学科)	
	(8) 編入学合格者数とその推移(延べ)	
3	2016年度行事日誌	65

# 第 1 部 高知短期大学の理念と「短大の発展的解消」に至る沿革

## 1 高知短期大学の理念と沿革

本学は、1953（昭和 28）年 4 月 27 日に、男女共学、社会科学科第 2 部という 2 年制（入学定員 60 名）の短期大学として開学した。当時文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

建学の際の目的及び使命を果たすべく、多様な努力を行ってきたが、2011 年末、本学は高知県立大学に統合するなかで、法人及び高知県立大学が本学の教育理念と役割を継承・発展させるという改革方向を打ち出すことになった。高知県立大学文化学部は定員を拡充するとともに昼夜開講とし夜間主コースを設置することになり、県内に初めて夜間に学べる 4 年制大学ができることになった。また永国寺キャンパスは、高知工科大学の「経済・マネジメント学群」の新設、県と大学の地域連携センターの設置などが進められ、「知の拠点」として、社会人教育の拡充を含めた県民に対する新たな高等教育機会を提供する場となる。本学は今回の改革を「高知短期大学の発展的解消」と位置づけおり、社会人教育は法人全体として重要な位置づけを与えられ、本学の建学の精神はいっそう豊かな内容をもって実現するものと考えている。

この改革方向は 2012 年、法人の中期目標に反映され、県議会の承認を得ることになった。法人と大学はこの方向に沿って改革の準備を進め、高知短期大学は 2014 年度の学生募集を最後に、社会科学科と専攻科の募集を停止した。

以後、在籍する学生が卒業するまで充実した教育を提供することが大学としての基本的な役割となり、同時に本学が果たしてきた役割を法人と高知県立大学に引き継ぐために、改革に協力していくことが求められることになった。

本学の沿革を改めて示せば以下のとおりである。

1953（昭和 28）年	文部大臣設置認可、本学開学
1956（昭和 31）年	教職課程を開設（中学校社会科教諭[2種]免許）
1965（昭和 40）年	入学定員を 120 名に改定
1969（昭和 44）年	新学舎完成
1974（昭和 49）年	身体障害者の入学試験受験を認める
1980（昭和 55）年	南学舎、学生会館完成
1986（昭和 61）年	定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1987（昭和 62）年	通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1988（昭和 63）年	社会人特別入試制度の採用 図書館の改修の完成
1989（平成元）年	エレベーター設置工事完成

1995（平成 7）年	聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
1998（平成 10）年	教職課程の廃止と専攻科の設置
2001（平成 13）年	高知女子大学との単位互換制度の開始
2002（平成 14）年	全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 総合情報センター開設
2004（平成 16）年	長期履修学生制度の採用
2005（平成 17）年	中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
2010（平成 22）年	大学評価・学位授与機構による認証評価
2011（平成 23）年	高知県公立大学法人へ移行 地域連携センター設立 短大及び法人、「短大の発展的解消」の方向を示す
2012（平成 24）年	県議会、高知県公立大学法人中期目標変更 （「短大の発展的解消」決定）
2015（平成 27）年	高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合 高知短期大学学生募集停止 高知県立大学文化学部拡充 （昼夜開講・定員拡充 150 名〔内夜間主コース 30 名〕へ） 新校舎竣工（「教育研究棟」）
2016（平成 28）年	3 月末、高知短期大学専攻科応用社会科学専攻廃止

なお、本学の歩み及び、今回の改革に至る経緯などについては、『高知短期大学 40 年史』及び『高知短期大学 60 年史』を参照されたい。

## 2 2015 年度学生募集停止以後の概要

### 2015 年度の概要：大学改革初年度、年度末専攻科廃止

2015 年度は「短大の発展的解消」を含む改革実施の初年度となり、大きな展開があった。主要な点は以下のとおりである。

第 1 に、高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合し、高知短期大学、高知県立大学、高知工科大学の 3 大学を設置する法人となった。これに伴い、理事長と学長が分離され、法人理事長として中澤卓史氏が、高知県立大学と高知短期大学の学長として南裕子氏が、高知工科大学の学長として磯部正彦氏が選任され、理事、監事、経営審議会委員、3 大学のそれぞれに設置された教育研究審議会委員がそれぞれ新たに選任された。

第 2 に、永国寺キャンパスに 6 階建ての新校舎が建ち、「教育研究棟」として、事務室、教室、研究室などが配置された。新校舎は、本学とともに、高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群がともに教育・研究を展開する場となった。

第3に高知県立大学文化学部は定員を80名から150名とし、内30名を夜間主コース定員として拡充するとともに、社会科学的な領域を拡充し、「言語文化系」「地域文化創造系」「文化総合系」を置いた（「文化総合系」は夜間主コース）。新設の夜間主コースには本学卒業生が1年次入学で3名、3年次編入で5名が進学している。

第4に本学在学学生は、学生募集停止によって2年生以上のみとなったが、新校舎において、卒業まで充実した教育が受けられるように力を注いでいる。

こうした改革が進行する中で、2015年度、本学は創立60周年の記念事業を行った。記念式典、公開講座、シンポジウムは、いずれも多く参加者を得て本学の果たしてきた役割を確認するとともに、その役割を法人、高知県立大学に継承・発展させていくことの重要性を共有する場となった。

2015年度末には本学の社会科学科・専攻科の卒業式・修了式が行われた。本科社会科学科の卒業式は第62回目となり、卒業生の累計は5,636名となった。専攻科は今年度ですべての在学学生が課程を修了し、2016年3月末、廃止となった。専攻科は創設以来18年間、117名の修了生を送りだしている。本学卒業後も学び続けたいという社会人の熱心な勉学意欲に支えられ、専攻科がここまで継続した意味は大きい。なお、本科社会科学科については、その在学学生がいなくなることが確定した段階で短期大学の廃止認可申請を行うことになる。

学生数の減少に伴い、これまで短期大学が行ってきた事業のいくつかが高知県立大学に引き継がれていくことになる。1983年に始まり、ほぼ毎年開講されていた本山町主催高知短期大学公開講座と2005年に始まった日本語講座（中級）はいずれも、高知短期大学が単独で主催する事業としては2015年度が最後となった。

## 2016年度の概要：大学改革第2年度

2015年度末をもって専攻科が廃止となり、2016年度、本学に在籍するのは社会科学科に在籍する34名のみとなった。大学としての基本課題は、この在学学生に対して充実した教育を提供していくことであり、今年度末には17名が卒業した。卒業生累計は5,653名となった。以後、本年報は2016年度の本学の取り組みについて自己評価書としてまとめていくこととする。自己評価に関して、本学ではFD会議と教育研究検討会議が重要な機能を果たしてきたが、今年度は、事実上教授会がFD会議の役割を果たし、加えて、年1回となった教育研究検討会議で年間の総括を行うこととなった、本年報の内容はこの教育研究検討会議を踏まえたものとなっている。また、関連して毎年学生による授業改善アンケートを行っていたが、学生数の減少から今年度から実施を見合わせるようになった。授業改善は教授会後等に行われる教員間の議論を通じて進められた。

また自己点検・評価に関連しては、法人への移行後、法人として毎年、高知県立大学法人評価委員会の評価を受けている。法人の大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画に沿って進められ、年度の終わりには活動の自己評価を通して「業務実績報告書」を仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。当該年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で次年度に実施される。2016年度は、2015年度についての評

価委員会が2016年8月8日に開催された。法人が作成した「平成27年度業務実績報告書」について報告し、評価委員会からの質問に答えるという方法で行われた。評価委員会は、委員長として宮田速雄氏（高知新聞社代表取締役社長）、委員として森下勝彦氏（高知銀行取締役頭取）、木村靖二氏（独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授）、寺田覚氏（公認会計士・税理士）、濱中俊一氏（高知工業高等専門学校校長）の5名で構成されている。また、評価の方法は、「全体評価」と7項目の「個別的評価」を行うというものである。個別的評価は5段階で示される。その結果は「業務実績評価書」として8月に公表され、個別の7項目はすべて4、すなわち「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「全体として、中期計画の目標達成が期待されるものである」との評価を受けた（同評価書は以下のサイト参照。

[http://www.kppuc.ac.jp/information/image/pdf/gyoumu/h27\\_hyouka.pdf](http://www.kppuc.ac.jp/information/image/pdf/gyoumu/h27_hyouka.pdf)）。

## 第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

### I 2016年度の概況

「短大の発展的解消」が決まり、次第に減少していく学生に対して充実した教育を提供し、豊かな学生生活を送れるようにすることが本学としての基本的な課題となり、同時に、短大の機能を継承・発展させる役割を果たす法人と高知県立大学の改革に協力していくことが求められた。具体的には以下の取り組みが進められた。

#### 1 大学運営と法人経営

法人経営については、理事会と経営審議会がそれぞれ4回開催された。教育研究審議会は8回、部局長会議も8回開催された。

「短大の発展的解消」と高知県立大学文化学拡充を進めるために、また本学学生数がさらに減少していることに対応し、教員体制の見直しを進め、短大教員の内、本学を本務とする教員を5名から3名とし、文化学部を本務とする教員を5名（内1名は昨年度末に退職）から6名にすることとした。しかし、引き続き全員が短大の教育に責任を持つ体制を継続し、全員が教授会構成員となるとともに、学務分担を行うこととした。また特任を除く2名の、本学を本務とする教員も高知県立大学を兼務することとし、高知県立大学の教学にも役割を果たすこととした。

本学の教員全員が大学運営を担いながら、複数の委員会を事実上統合するなど可能な合理化も進めた。自己点検・評価の重要な場となっている教育研究検討会議は、年度末1回の開催とした。

法人の第1期中期目標が2011年4月から2017年3月までの6年間で終わるため、第2期中期目標の検討が行われ、検討結果が10月の理事会に報告され、それに基づき県への意見提出が行われている。

12月県議会で決定となった第2期中期目標において、本学に関する記載は以下のとおりである。「第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織」「2 教育研究上の基本組織」において、「高知短期大学社会科学科」を設置するとしての上で、その注意書きで「高知工科大学マネジメント学部及び高知短期大学は平成27年度入学生から学生の募集を停止しており、それぞれの在学生の卒業後に廃止する」とされ、「第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標」「1 教育の質の向上に関する目標」「(3)高知短期大学」において、「在籍する学生が全員卒業するまでの間、教育目的を達成するため必要な教育を行う」とされている。

また高知県立大学・高知短期大学の学長は今年度末で第2期目2年間の任期を終えるため、学長選考が規程に基づいて行われた。第1回の高知県立大学・高知短期大学学長選考会議が8月3日に行われ、選考スケジュールが公表された。経営審議会、各大学教育研究審議会、大学教員10名以上がそれぞれ学長候補者を推薦することができる。経営審議会と各大学教育研究審議会から推薦があり、第2回の学長選考会議が12月12日に

開催され、野嶋佐由美高知県立大学副学長（当時）が次期学長候補者として決定された。2期6年間に在任された南裕子氏は2017年3月末をもって学長を退任し、2017年4月より野嶋佐由美氏が新学長に就任した。

また昨年からはまった教員評価は、今年度も特任を除く2人の教員について行った。

## 2 学生教育と学生支援

在学学生が少なくなり、修学を進める上での困難を抱える学生もいることから、学生に対する丁寧な支援と教育が一層必要になってきている。

在学学生に対する年度当初のオリエンテーションを実施し、履修指導を丁寧に行うとともに、教員会議を通じて、学生状況の把握や必要な対応を検討した。また若い学生については両親の理解を得るために説明会を実施するほか、特に履修がうまく進んでいない学生、修学に困難を抱えている学生に対しては、職員とも協力しながら、個別面談を数多く実施した。高知県立大学の健康管理センターの協力も大きく進んだ。こうした取り組みの結果、17名の学生が卒業となった。

編入学支援に関しても、「社会科学演習」の担当教員が中心となって編入学指導を行い、また就職支援に関しても正規科目を置くとともに就職支援コーナー、就職相談員のキャリア・カウンセラーによる支援の体制をとった。

また昨年に続き、防災に関しては、新校舎を共用する3大学共同の取り組みが法人の下で企画され、地震避難訓練や消防訓練が行われた。

## 3 地域連携の取り組み

独自の取り組みとしては、フィールドワークを取り入れた正規科目「高知学」を継続実施した。その他の独自の取り組みは次第に困難となってきたが、高知県立大学地域教育研究センターの事業に対して積極的に協力してきた。

## 4 教職員人事

教員人事では、2017年3月31日付けで池谷江理子特任教授が退職した。

職員人事では、2016年4月1日付けで岡村事務局長、西岡図書情報部長及び岡本教務課長が県私学・大学支援課から、服部準職員が工科大学から転入し、村岡主査、塩田主査、山地主事が採用となった。また、土居事務局長、徳弘主任、池ノ上主任及び岡山主幹が転出した。

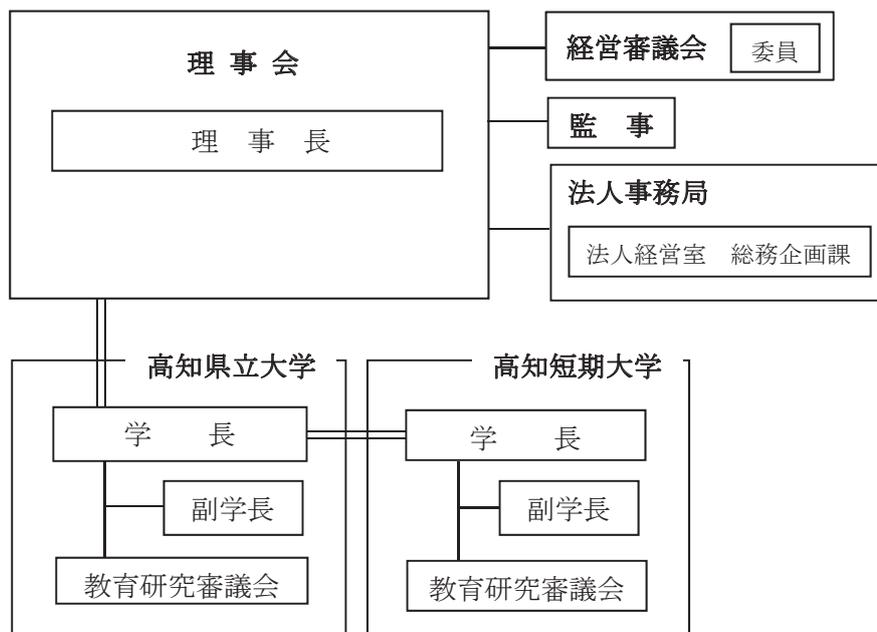
教育研究審議会は、南学長、細居副学長（兼学生部長・地域連携センター長）、山田覚総合情報センター長、池谷教務委員会委員長、岡村事務局長、田上事務局次長によって構成された。

## II 大学組織と運営

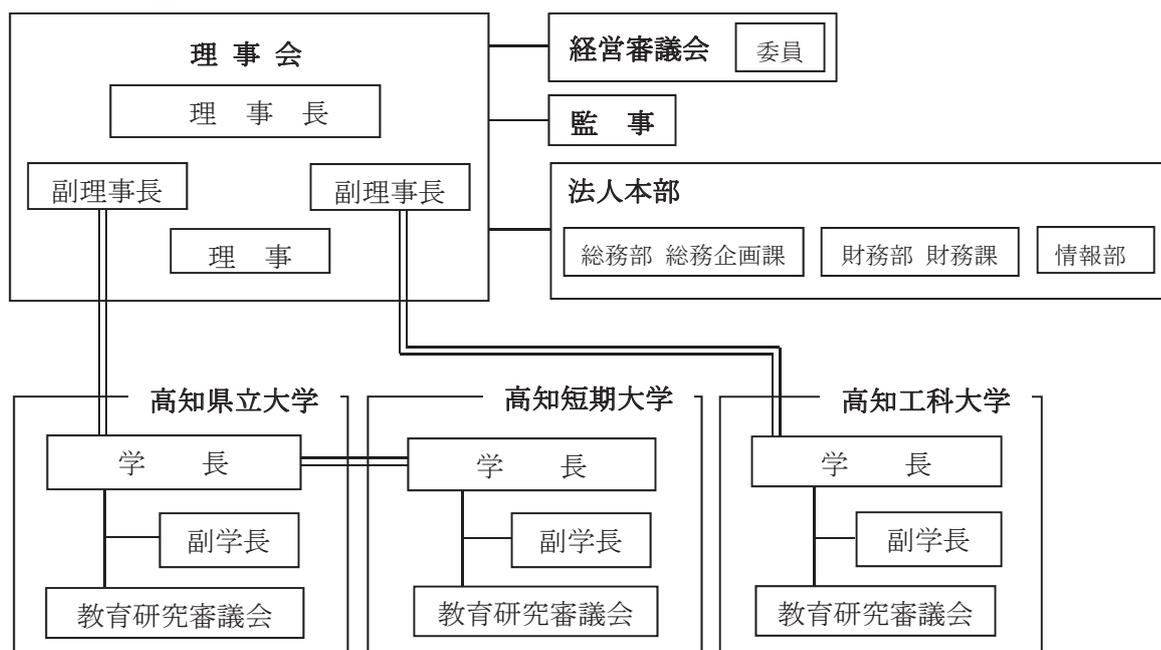
### 1 法人組織と法人役員（2016年度）

高知県公立大学法人は 2015 年 4 月、公立大学法人高知工科大学と法人合併を行い、3 大学を設置する法人となった。これに伴い、組織は以下の組織図のように変更となった。大きな変更点は理事長と学長が別に置かれるようになった点である。

組織図（2014年度）



組織図（2015年度～）



法人役員は以下のとおりである。

(1) 理事・監事

理事長	中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
副理事長	南 裕子	高知県立大学・高知短期大学 学長
副理事長	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
理事	青木 章泰	株式会社 四国銀行 相談役 高知商工会議所 会頭
理事	尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
理事	春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長
理事	蝶野 成臣	高知工科大学 副学長
理事	野嶋 佐由美	高知県立大学 副学長
監事	村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士・税理士事務所 所長
監事	浜田 正博	公益財団法人高知県文化財団 理事長

## (2) 経営審議会委員

氏名	役職等
中澤 卓史	高知県公立大学法人理事長
南 裕子	高知県立大学 学長 / 高知短期大学 学長
磯部 雅彦	高知工科大学 学長
青木 章泰	高知商工会議所 会頭 / 株式会社 四国銀行 相談役
尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
岡崎 順子	高知県文化生活部 部長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長
小路 卓也	高知工科大学事務局長
田村 壮児	高知県教育長
蝶野 成臣	高知工科大学 副学長
岡村 昭一	高知県公立大学法人 事務局長
十河 清	高知空港ビル株式会社 代表取締役社長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
野嶋 佐由美	高知県立大学 副学長
法光院 晶一	香美市長
村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
山本 邦義	株式会社 高知放送 代表取締役会長

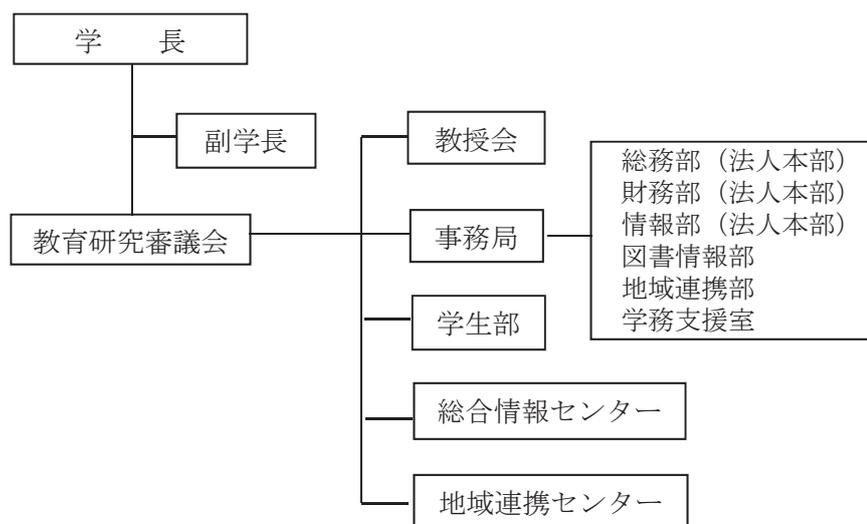
## (3) 高知短期大学教育研究審議会委員

氏名	役職等
南 裕子	学長
細居 俊明	副学長 地域連携センター長 学生部長
岡村 昭一	事務局長
田上 日出男	事務局次長
山田 覚	総合情報センター長
池谷 江理子	教務委員会委員長

## 2 大学組織及び事務組織

事務局は、人事管理、組織管理等を所管する「総務部」、施設管理、予算決算等を所管する「財務部」、情報インフラ、業務システムの管理運用等を所管する「情報部」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報部」、地域教育研究センター、域学共生事業等を所管する「地域連携部」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学務支援室」からなり、事務局長が統括している。

組織図



## 3 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。また、高知県立大学及び高知工科大学と合同で、10月に地震避難訓練を3月には消防訓練をそれぞれ実施した。

## 4 教員・職員数及び名簿 (2016年4月1日現在)

(1) 教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等					合計
	学長	副学長	総合情報センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	次長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	(1)	(3)	(1)	(7) 3	(1)	(1)	(19)	(1)	(22)	(29) 3

( ) は外数で、高知県立大学との兼務職員数

## (2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目 (本学設置科目のみ)	備 考
学 長	南 裕子		高知県立大学学長 法人副理事長
副学長 兼 地域連携 センター長 兼学生部長 (教授)	細居 俊明	国際経済論Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅳ、経済学特殊講義Ⅱ	
総合情報 センター長	山田 覚		高知県立大学看護学部 教授
教 授	池谷 江理子	経済学特殊講義Ⅳ、ジェンダー論、現代社会論、高知学Ⅳ、消費生活論、社会科学演習Ⅰ／Ⅱ・Ⅳ、現代社会特殊講義Ⅱ	
教 授	大井 方子	経済学Ⅰ、マクロ経済学、労働経済論、社会科学演習Ⅰ／Ⅱ	高知県立大学文化学部 教授
准教授	清水 直樹	政治学Ⅰ・Ⅱ、政治史Ⅰ、社会科学演習Ⅲ	高知県立大学文化学部 准教授
准教授	根岸 忠	労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ、社会科学演習Ⅰ／Ⅱ	高知県立大学文化学部 准教授
准教授	菊池 直人	商法(総則・商行為)Ⅰ・Ⅱ、 商法(会社)Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅲ	高知県立大学文化学部 准教授
講 師	田中 康代	刑法総論Ⅰ、刑法各論Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習	
講 師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ	高知県立大学文化学部 講師

(3) 職員名簿

ア 事務局

職名	氏名	職名	氏名
事務局長	岡村 昭一	主査(法)	武市 将平
次長	田上 日出男	主査(法)	塩田 敬之
学務支援室長兼学生支援課長	小島 秀浩	主事(法)	山地 由圭里
教務課長	岡本 みつる	準職員(法)	服部 由佳
主査	伊井野 竜太	財務部長兼財務課長(法)	大野 倫睦
主査	漆畑 愛弓	施設専門監(法)	和田 州臨生
主事	横川 卓哉	主任(法)	山中 康弘
図書情報部長	西岡 輝幸	主任(法)	稲田 佳之
司書	渡邊 桂子	主査(法)	竹田 良和
総務企画課長(法)	中山 えり子	主査(法)	村岡 洋行
主任(法)	加納 聖士		

高知県立大学と兼務、(法)は法人本部職員

イ 学生部

職名	氏名
学生部長	細居 俊明 (教授)

ウ 地域連携センター

職名	氏名
地域連携センター長	細居 俊明 (教授)

エ 総合情報センター

職名	氏名
総合情報センター長	山田 覚 (高知県立大学教授)

(4) 名誉教授

(2016年4月1日現在)

氏名	備考
本田 玄白	阪南大学名誉教授
森井 淳吉	
田中 肇	
仮谷 仁	
芹澤 寿良	
弥永 萬三郎	愛知学院大学教授
仲 哲生	
福田 善乙	
玉置 雄次郎	
関根 猪一郎	

## 5 意思決定

### (1) 教育研究審議会審議事項

2016年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。

#### 第1回教育研究審議会（2016年5月25日）

- 1 高知県立大学及び高知短期大学謝金等規程の制定について
- 2 高知短期大学学長選考会議の委員の補欠委員選挙について
- 3 科目等履修生（夏季集中・後期科目）募集要項について
- 4 平成27年度業務実績報告書について
- 5 地域連携センター運営委員会委員の選出について

#### 第2回教育研究審議会（2016年6月22日）

報告事項のみ、審議事項なし

#### 第3回教育研究審議会（2016年7月20日）

- 1 来年度の非常勤講師の予算について

#### 第4回教育研究審議会（2016年9月7日）

- 1 平成29年度非常勤講師採用計画について
- 2 学長候補者の推薦について

#### 第5回教育研究審議会（2016年10月19日）

- 1 学長選考について

#### 第6回教育研究審議会（2016年12月21日）

- 1 平成29年度年度計画について

#### 第7回教育研究審議会（2017年2月8日）

- 1 科目等履修生（春季集中）募集要項について
- 2 平成29年度非常勤講師雇用計画書について
- 3 平成29年度行事予定表について
- 4 平成29年度会議スケジュールについて
- 5 平成29年度年度計画について

#### 第8回教育研究審議会（2017年3月8日）

- 1 平成29年度非常勤講師について
- 2 再試験について（新年度より）
- 3 2017年度年間行事予定表について
- 4 科目等履修生について

## (2) 教授会審議事項

2016年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

### 第1回教授会（2016年4月5日）

- 1 時間割と担当科目
- 2 卒業生の編入・就職指導
- 3 2016年度オリエンテーション
- 4 オフィスアワーについて
- 5 今年度の重点課題と体制
- 6 2016年度行事予定表の変更について
- 7 休学
- 8 退学
- 9 除籍

### 第2回教授会（2016年5月18日）

- 1 教授会日程の変更
- 2 夏季集中・後期科目等履修生募集要項
- 3 時間割変更
- 4 科目等履修生受入
- 5 特別聴講学生受入
- 6 予算委員会の報告と提案
- 7 休学

### 第3回教授会（2016年6月15日）

審議事項なし

### 第4回教授会（2016年7月13日）

- 1 2016年度年報の予算要求と目次

### 第5回教授会（2016年9月28日）

- 1 9月卒業合否判定

### 第6回教授会（2016年11月16日）

- 1 科目等履修生受入
- 2 特別聴講学生の受入
- 3 冬季集中講義の追加開講計画

### 第7回教授会（2017年1月18日）

- 1 2017年度行事予定表
- 2 平成28年度後期集中講義科目等履修生募集要項
- 3 来年度カリキュラムについて

### 第8回教授会（2017年3月8日）

- 1 卒業判定
- 2 2017年度教授会日程
- 3 2017年度年間行事予定
- 4 科目等履修生の募集要項
- 5 2016年度年報について
- 6 再試験について

## 6 財政状況等

(1) 2017年度予算

(2017年4月1日現在)

ア 収入

(単位：千円)

科 目	2016年度	2017年度	対前年度 増減額
02 授業料等収入	10,175	4,036	△ 6,139
01 学生等納付金収入	10,175	4,036	△ 6,139
01 授業料収入	10,097	4,036	△ 6,061
02 入学料収入	51	0	△ 51
03 入学検定料収入	27	0	△ 27
03 その他収入	145	23	△ 122
02 財産賃貸収入	3	0	△ 3
02 教職員宿舍使用料	3	0	△ 3
04 雑収入	142	23	△ 119
03 手数料等（証明書等手数料）	49	13	△ 36
03 手数料等（文献複写・コピー）	10	10	0
07 科研間接費	83	0	△ 83
計	10,320	4,059	△ 6,261

イ 支出

(単位：千円)

科 目	2016年度	2017年度	対前年度 増減額
01 教育研究費	5,796	3,149	△ 2,647
01 教育経費	1,585	1,064	△ 521
01 学生教育費	1,047	474	△ 573
03 入学式等	96	0	△ 96
13 学生保健	442	590	148
02 研究経費	2,326	1,990	△ 336
01 教員研究費	2,326	1,990	△ 336
03 支援経費	1,885	95	△ 1,790
10 書籍等購入	1,723	0	△ 1,723
99 その他運営費	162	95	△ 67
02 一般管理費	599	718	119
01 管理経費	599	718	119
99 その他運営費	599	718	119
03 人件費	7,582	3,078	△ 4,504
02 教員人件費 ※1	6,782	3,009	△ 3,773
02 非常勤教員	6,782	3,009	△ 3,773
03 職員人件費	800	69	△ 731
08 アルバイト	800	69	△ 731
計	13,977	6,945	△ 7,032

※1 常勤教職員の人件費は、2015年度から高知県立大学予算に組み込まれている。

(2) 校地（県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

校舎敷地 14,428.98 m<sup>2</sup>

運動場用地 7,406.00 m<sup>2</sup>

(3) 校舎（県有建物）

専用 1,722.09 m<sup>2</sup>

共用 1,700.78 m<sup>2</sup>（高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

## 7 地域連携センター

### (1) 今年度の体制と課題

今年度の地域連携センター運営委員会は、昨年に引き続き、細居センター長の他、運営委員として教育研究審議会で選出された池谷特任教授、田中講師、梶原講師の3名が加わり計4名で構成された。

今年度課題としては、独自事業の実施は困難になっており、高知県立大学の取り組みへの協力を進め、本山町主催公開講座を共催の形で取り組むこと、地域連携の授業科目となっている「高知学」に教務委員会と共に連携して取り組むこと、それぞれ本山町公開講座は梶原講師が、「高知学」は池谷特任教授が担当することを確認した。

### (2) 活動内容

実際の今年度の活動内容は、以下のとおりである。講演会等の詳細な内容は別掲。

#### ア 高知県立大学と連携した取り組み

高知県立大学地域教育研究センター主催「地域活性化フォーラム」第6回（12月10日）に共催の形で協力した。

#### イ 地域との連携事業

本山町主催・本学共催の形で進めてきた公開講座は、本山町と協議を進め、今年度、昨年度に続き高知県立大学との共催として実施することになった。

#### ウ 高知学

今年度は「高知学」は「子どもの現状を子育て支援の現場から考える」というテーマで12月16日から2月11日まで実施した。

#### エ その他

福島からお呼びした守友裕一先生の春季集中講義の一部を「震災・原発事故と地域の再生」というテーマの公開講座として実施した（2月21日）。

### (3) 自己評価

限定された課題に関して、それを基本的に実施することができた。また長い間続いてきた本山町主催の公開講座が高知県立大学に継承され、地域との接点の大きな「高知学」を継続実施し、充実した学習機会を提供する点で重要な取り組みとなった。

### (4) 来年度の課題

「高知学」など必要な独自事業を行いつつ、今年度以上に、高知県立大学との連携を強め、本学の事業が高知県立大学において一層の発展するよう協力していくことが必要になる。

## 8 総合情報センター附属図書館

### (1) 図書館の概要

永国寺図書館は、1988年10月に増改築（地上4階、総面積1,470㎡）され、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と、収蔵及び閲覧スペースが改善された。その後、高知女子大学池キャンパスの設置（1998年4月1日）に伴い、図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設されたが、池図書館は2010年10月に増築され、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席と拡充された。

また、2002年4月からは、総合情報センター附属図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、他の図書館との相互利用が行え、センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できることなどが挙げられる。

なお、永国寺図書館は、2015年12月に新築工事が着工され、2017年3月15日に完成し、2017年4月に開館となる。

### (2) 蔵書構成

本学図書館は高知県立大学と共用しているので、高知県立大学所蔵の資料も同時に利用できる。2017年3月末における両図書館の蔵書は総冊数241,759冊で、このうち短期大学蔵書は43,379冊（うち洋書2,100冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2016年度の受入冊数は2,105冊で、うち短期大学受入冊数は527冊である。また、受入雑誌数は420タイトルで、うち短期大学は33タイトルである。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナー、「国立劇場関連図書」コーナー、文化学部「日本学プログラム図書」コーナーを設置している。

なお、2015年4月からは、大学法人の統合に伴い、高知工科大学附属情報図書館の蔵書も一部収蔵をしている（前述の蔵書数には含まない。）。

### (3) 利用状況

#### ア 図書館利用者数

2016年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月	合計
3,965	4,604	5,752	6,591	4,437	2,364	4,399	4,732	4,396	5,990	6,575	1,763	55,568

（備考）利用者数は、高知県立大学及び学外者を含む。

#### イ 館外貸出冊数

2016年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月	合計
1,782	2,120	2,752	2,735	1,511	1,186	1,824	1,780	1,574	1,994	1,466	525	21,249

（備考）貸出冊数は、高知県立大学及び学外者を含む。

(4) 視聴覚資料

(2017年3月31日現在)

	DVD	ビデオ	CD	備考
永国寺図書館	1,453	1,700	723	
池図書館	857	485	167	
計	2,310	2,185	890	

## 9 各種委員会報告

以下、本年度の委員会活動をまとめていくこととする。残った34名の学生に対する修学支援、充実した教育の提供が大きな課題となっている。なお常設委員会だった入試委員会、将来構想委員会は昨年度から、国際交流委員会と専攻科委員会は今年度から、対応する課題がなくなった関係で設置されていない。常設の各委員会の所掌事項は2011年度に整理され、2011年度『年報』に記載されているのでそれを参照されたい。

### (1) 予算委員会

#### ア 委員会の体制と課題

2016年度予算委員会は、細居副学長(委員長)、田中講師、小島学務支援室長の3名で構成され、伊井野主査がオブザーバーとして加わった。委員会の課題は、①2016年度予算の執行計画の策定と適切な執行、②2015年度決算の確認、③2017年度予算要求の取りまとめ、であった。

以下、委員会で検討した順に従って主な活動をまとめる。なお、委員会は1回、6月に予算執行に関して開催し、以後は課題に応じて各委員と連絡をとり、相談しながら活動を進めた。

#### イ 主な活動

##### (ア) 2016年度予算の執行計画と適切な執行

予算の執行に関しては大きな動きを示せば以下のとおり。

第1に研究費の配分について、ここ数年実施している方式、すなわち若手教員の個人研究費を厚めにする傾斜配分方式に従う形で配分し、兼務教員についても追加的に必要な研究費を配分することとし、教授会合意を得て進めた。

第2に、学生教育、地域貢献、年報編集などの必要に応じてバスチャーター、アルバイトの活用等に対して予算の有効で適切な執行を進めた。

##### (イ) 2015年度決算の確認

6月の法人理事会において承認された決算資料は7月の教授会において報告され、情報を共有する形で決算が確認された。

##### (ウ) 2017年度予算編成

2017年度の活動計画と2017年度予算の検討を行い、本学の教育が充実した形で継続できるよう教務委員会とも相談しながら、部局長会議で検討を進めた。

## ウ 自己評価

予算委員会の基本的な役割として、当該年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算の編成等の課題を進めることができた。しかし本務教員が2名となり、事務局に依存する部分が増えてきている。

## エ 来年度の課題

閉学が近くなり、また法人統合の進展もあり、従来の予算措置とは異なる形になることが予想されるが、情報を共有しながら適正な予算執行のために、十分組織的に検討していくことに注意を払う必要がある。

## (2) 学生委員会

### ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は、細居学生部長を委員長とし、教授会で選出された池谷特任教授、根岸准教授、菊池准教授、田中講師、小島学務支援室長の6名で構成された。委員会内の分担としては、全体の統括を学生部長が行い、就職支援を根岸准教授、編入支援を池谷特任教授と学生部長、その他学生支援を菊池准教授、健康支援と防災関係を田中講師が担当することとした。

5月、7月に教務委員会との合同会議の形で委員会を3回開催した。その他については短大本務教員が中心となって検討し、必要に応じて事務局や関連する教員と相談しながら取り組みを進めた。

今年度は、在学生34名が充実した学生生活を送り、しっかりと卒業までの学習を進めることを丁寧に支援することが最大の課題である。以下、主な課題ごとに取り組みをまとめておく。

### イ 活動内容

#### (ア) 学生支援の基本的活動

学生への連絡・状況把握の体制を明確化し、個別の状況に応じた対応を進めるために、個々の学生に対して教職員の担当を決め、学生状況を把握し対応することとした。また授業で会えない学生の場合には学務支援室職員の協力も得て適宜連絡をとるようにした。特に単位の履修が遅れている学生については日ごろから授業への出席状況を把握し、頻繁に連絡し、必要な場合は面談を行うなど修学支援を強化した。また休学中の学生に対しては、復学の見通しや復学後の学習について相談するために、本人や保護者との面談を行った。またオフィスアワーを設定し、学生が教員を訪問しやすい体制をとっている。

学生募集が停止となり、本学の廃止が決まっているという特殊な状況にあるため、大学の状況について理解を求めるとともに、学生本人の努力を促し、保護者への理解と協力を求めるために、若い学生の保護者との説明会を2回開催した。学生に対しても説明の機会を適宜設けた。

数は少なくなっているが、学生支援は一層難しくなっている。大学になかなか来

ない、あるいは来られない学生については状況把握自体が困難になる。職員は学生の住まいや職場にまで足を運び、様子を聞くと同時にアドバイスするなど非常に熱心に支援の取り組みを進めた。

こうした学生の状況については適宜教授会后、教員会議をもち、意見交換とともに対応を相談してきた。

以上の取り組みの中で、教職員による学生本人との面談や父母との面談は相当数に上り、少なからぬ学生の修学支援にプラスとなり卒業や継続修学へとつながったと思われる。しかし、学生の抱える課題は、アルバイトなどの社会的な問題や家族の問題、さらに内面的な問題と複雑に関連しており、1大学で対応できることには自ずから限度がある。その中で可能な取り組みを進めている状況である。

なお授業評価アンケートは実施せず、卒業生に対する進路アンケートと満足度アンケートを3月卒業の際に実施した。

#### (イ) 学習・編入・就職支援

在学生の中には、休学していた学生や出席できていなかった学生などがいたため、前期には大学教育への導入や学生の生活指導にウエイトを置いたゼミとして基礎演習を置き、さらに後期には、その継続を意図して専門演習を配置した。基礎演習の設置と専門演習への接続による教員の継続的な指導が学生の定着に大きな役割を果たした。

編入支援は専門演習（ゼミ）での教員による小論文指導などの対応を基本とし、授業外でも個別に指導を進めた。その他の支援としてはオリエンテーション時にガイダンスを実施した。ただし文化学部編入経験者の話を聞く会については、要望があったものの少数であったため、今期は対応できず終わった。その他、「TOEIC 対策学習講座」を実施した（教務委員会の項参照）。また既卒の学生に対しても、何人かの教員は編入支援など可能な支援を行った。

就職支援に関しては、支援の枠組みとしては、就職希望者に対して設置した科目、就職に向けた個別相談、ワクワク Work!!（就職支援コーナー）による支援を柱にすえ、個々の学生と連絡を取りながら必要な支援をした。しかし、就職を意識的に進めようとする学生が少ない中、相談員やワクワク Work!!の利用を含めて、積極的に就職活動をした学生は就職を決めている。その他の支援としてガイダンス、体験談を聞く会、就職説明会等を考えていたが、今期はオリエンテーション時のガイダンスのみとなった。

#### (ウ) 健康・保健支援

心身における健康上の問題が心配される場合については、健康管理センターの協力を得て、学生が相談に行くように積極的に働きかけを行った。今年から健康管理センターの体制が整い、センター職員が勤務する保健室の開室時間が週1回は午後20時30分までとなり、本学学生が利用しやすくなった。センター利用方法の周知、教員による薦めもあり、本学学生によるセンター利用は後期に飛躍的に増大した。

後期だけで、学生との面接 27 回、電話メールでの相談 34 回、専門家によるカウンセリング 15 回、教員との情報交換 43 回などとなっている。

#### (エ) 学内の交流会など

自治会が解散したため、春の広場、短大祭などこれまで自治会が主催していた学生生活にとって重要な行事がなくなっている。学生生活に活力を与えるように、教員を含む実行委員会方式で、学生・教職員の交流機会として「夏のひろば」(7 月)、「学生教職員懇談会」(3 月)、「卒業を祝う会」(3 月)を実施した。学生研究室を利用して実施したこれらの懇親会には、社会科学会や学友会からの後援を受けて学生の多くの参加があった。「夏のひろば」には就職相談員や健康管理センターの保健師、カウンセラーにも参加いただいた。学生同士のつながりや、大学の教職員とのつながりが少し身近なものになったのではないかと思われる。

#### ウ 自己評価

学生数が 30 数名となり、何年後かには閉校を予定している中で、学生が卒業まで学びを続けられるように、教務委員会と協力し、今まで以上に個別の学生への支援を強化した。学務支援室や健康管理センターの職員の協力もえて取り組みを進めた。個々の学生が抱える問題に大学として対応できる範囲には限界があるが、対応する教職員はかなり広い範囲で可能な手立てを講じている。それだけ負担も大きくなっているが、授業に出てこなかった学生が授業にできるようになるなど、学生の生活習慣や学びへの姿勢に一定の前進を見ることができた。

#### エ 来年度の課題

来年度在学学生は数十名に減少する。閉学が近づく中で、修学支援を柱に学生に合った支援を丁寧に進めていくことが必要になる。

### (3) 教務委員会

#### ア 今年度委員会の体制と課題

2016 年度教務委員会は池谷特任教授を委員長とし、学生部長の細居教授、根岸准教授、菊池准教授、田中講師、小島学務支援室長の合計 6 名で構成された。

今年度の課題は、第 1 には、大学教育の質を維持し学生のニーズに配慮したカリキュラムを提供することにより学生の本学における学びと卒業を保障することであった。本年度の在学学生は、3 月に最後の入学生の大部分が卒業したため、長期履修生・留年生等を主とし、昨年度の約四分の一という少人数となったが、この環境の下で課題達成が求められた。第 2 の課題は、本年度卒業生が学窓を巣立つ後に残る 2017 年度在学学生に向け、彼らの勉学と卒業を保障し、かつ学生数の減少を考慮した開講計画を準備することであった。第 3 の課題は、大学へ出てこない学生への働きかけである。学生の在学期間の上限が迫る中、従来にも増して、この課題を高く位置づける必要があった。第四の課題は、兼務教員が増える中、高知県立大学文化学部との科目負担の在り方を検討することであった。

## イ 活動内容

今年度の活動は以下のとおりである。

### (ア) カリキュラムの編成と集中講義

#### a 開講科目編成及び時間割作成上の留意点とオリエンテーション

昨年度は、ほぼ平年並みの数の開講科目を用意できたが、学生数の減少に伴い、本年度は開講科目数を減少させざるを得なかった。年度当初に用意した開講科目は全体で74コマ（内非常勤講師38コマ）であり、内訳は前期37コマ、後期29コマ、集中講義8コマである。非常勤講師の開講科目は前年度に学生の希望調査及び仮登録調査を行い、絞り込みを行った。なお、本学開講科目は減少したが、単位互換制度の利用により高知県立大学（夜間主専攻を含む）の開講科目を最大20単位まで取得することができる仕組みとした。

本年度は、①開講科目を活かし学生が卒業可能な単位を取得することに加え、②これまでは単位修得が進んでいない学生が単位を修得し、卒業できる条件を作ることを目的に加えた。

在籍学生の単位修得状況から、①卒業要件である入門科目6単位、基礎教育科目10単位以上の取得を満たしていない学生がかなりいること、②総修得単位数が10単位に満たない学生がかなり存在していること、が判明したため、入門科目を3科目（互換含め4科目）、基礎教育科目を7科目、いずれもやや豊富に開講した。入門科目である社会科学基礎演習は入学直後に取得し、学生生活の準備を行う科目であるが、未修得者の便宜を考え1コマ開講することとした。

4月当初には、従来入学生にのみ開催していたオリエンテーションを全員に向け開催し、①入門科目・基礎教養科目が卒業要件に満たない学生は本年度中に修得すること、②次年度以降は更に開講科目が減少するため、希望科目はできるだけ本年中に修得するよう周知に努めた。

#### b 夏季集中講義の開講

夏季集中講義は県外講師の授業を受けることができる貴重な勉学機会であるが、受講生数が減少する中、非開講となることを防止するため、従来、夏休み前に行っていた受講登録を4月当初に行い、計画的に開講できるようにした。夏休み前の追加登録も可能とし、受講生数を確保するようにした。この結果、科目による受講生数の多寡はあるものの当初計画した開講科目は全て受講登録がなされ、夏季集中講義は8月22日（月）から9月11日（日）迄の3週間、予定どおり開講された。集中講義中の土・日曜日は学務支援室職員の勤務日ではないため、本学教員が分担して対応した。本年度は教務委員のみでは数が少なく対応できないため、本学教員全員で割り振りを行った。

#### c 後期開講科目の調整

複数科目が集中していた時間割の調整、英語力向上対策として外書講読の開講など、学生の希望や受講状況を考慮し、後期開講科目並びに時間割の微調整を行った。

#### d 冬季集中講義の開講

本年度から高知県立大学と行事予定を合わせたことにより 12 月の授業終了後に日程の余裕ができた。そこで、後期開講予定であった経営学 I（12 月 17 日（土）～21 日（水））と学生要望のあった情報系の経営情報システム論（12 月 22 日（木）～1 月 8 日（日））を冬季集中講義科目として開講した。年末年始を含む日程であったが 2 桁近い学生の受講があった。講義中の土日祝日には本学教員が分担し当番を行った。

#### e 春季集中講義の開講

2 月 18 日（土）から 22 日（水）まで、経済学特殊講義として福島大学の守友裕一先生による春季集中講義を行った。なお、21 日（火）には講義の一部が公開講座「震災・原発事故と地域の再生」として一般に公開され、幅広い年代からの聴講があった。

#### (イ) 2017 年度非常勤講師採用計画、開講計及び時間割

##### a 2017 年度非常勤講師計画の素案作成

次年度非常勤講師計画を立案するため、年度途中に在学生の単位修得状況を基に本年度の卒業見込み学生数と来年度以降在学見込み学生数の検討を行った。次年度在学見込み学生数は多少の変動はあるものの 15～18 人程度と考えられた。その結果と次年度高知県立大学における短大兼任教員の負担増加、在学予定学生の取得すべき単位数及び学生の状態等から、①次年度在籍する学生に卒業を保障できる開講科目数が必要であること、②専任教員の短大担当科目数は高知県立大学担当との兼ね合いにより 1 科目程度に減少する可能性が高いこと、③学生への指導、相談を考慮すると、開講科目の少なくとも半数程度を専任教員が受け持つ必要があること、また、従来ほとんど単位をとらなかった学生が授業に出席し、単位修得及び卒業への意欲が出てきている状況であること、こうした学生には丁寧な指導や本学独自の授業が重要であることも加え、教育研究審議会へ報告した。

教育研究審議会では、本学教員が学生に関わる重要性が大きくなることは負担増とはなるとしても受け止めなければならないこと、開講科目として 30 コマ程度の開講は必要であるが、互換制度の活用も促進すること、また、学生が少なくなった今、全体の状況だけではなく、一人ひとりに合わせたカルテを作成し、状況に合わせた時間割等を用意することが必要な段階であることなどが指摘された。

##### b 個人カルテの作成と個人面談

4 月以降、学生個人との面談を進めていたが、上記、教研審の議論を受け、次年度以降在学する可能性のある学生に対し個人の学修状況等をベースに進路の希望や仕事・生活状態、面談結果を書き込める統一様式の個人カルテを作成し、前期試験の結果発表後の 8 月下旬から専任教員が分担し、個人面談を行った。

##### c 次年度開講科目に関する意向調査、非常勤講師仮登録調査、時間割作成

後期開講直後の 10 月 26 日（水）、次年度在学予定の学生を対象に次年度開講科目に関する懇談会を開催し、次年度への各学生の希望分野や開講希望科目について聞いた。当日参加できなかった学生にも希望科目があれば伝えるよう連絡した。

次年度非常勤講師開講科目を確定するため懇談会で意見が出た科目等を中心に 2017

年度非常勤講師開講科目案を作成し、12月に学生に対し仮登録調査を行った。仮登録調査結果を受け、互換科目への代替、専任教員の負担等の検討を加え、教授会で審議し、次年度非常勤講師開講計画案を教育研究検討会議へ報告した。なお、次年度在籍学生数が減少するため、短大専任の特任教員設置は今年度までとなった。

2017年度の開講科目は、非常勤講師16コマ、専任教員15コマ(いずれも演習含む)、前期13コマ、後期14コマ、通年2コマ(中国語)、集中講義2コマでスタートする計画である。短大科目については、専任教員の短大兼務教員は1コマ、短大専任教員は4～5コマ担当することとした。なお、入門及び基礎教育科目を取得していない学生もあるため、入門科目を4科目(うち2科目は高知県立大学夜間主専攻科目の単位互換)、基礎教育科目を1科目用意した。後期については学生の単位修得状況を見ながら調整することとし、集中講義についても状況判断の上、追加開講等を検討することとした。

#### (ウ) 科目と委員会負担について

科目負担について2017年度は高知県立大学文化学部昼間主及び夜間主コースの学年進行により、兼務教員の負担が大きくなる。本学教員は高知県立大学と合わせ10コマという目安を置いているが、次年度は一部教員に超過が発生する。高知県立大学は分野により状況が異なる等の事情から、2016年度は調整を行う等の対応が困難であった。今後は負担が過度にならないよう早めに状況を把握し対応策を検討する必要がある。

#### (エ) 科目等履修生制度の運用について

本科生が少なくなる中、受講生が少ない授業では科目等履修生の存在は貴重であるという意見の一方、本科生の教育環境を優先するには科目等履修生制度は維持が難しいという意見もあり、本年度は科目等履修生を受け入れるか否かを各科目担当教員の判断で選択できることとした。加えて、科目等履修生に申し込む際に面接を義務付けた。

こうした制度改革もあり、科目等履修生度は特に問題なく継続された。なお、本年度は半期・通年の科目に加え、春季集中科目についても科目等履修生の募集がなされた。

#### (オ) 大学へ出てこない学生への対応

在籍学生にはあまり大学へ出てこない学生が多く、また、多少出席はするものの、単位修得が進捗しない学生も散見された。従来から懸案事項ではあったが、十分に取組みないでいた。しかし、本年度はこうした学生たちへの対応が主な課題となった。学生委員会の所管事項であるが、卒業に向けた必須の内容である点では教務委員会にも関わりが大きく、学生委員会と合同で対応に当たった。

年度当初のオリエンテーションで廃止の途上にある本学の現状、単位修得や卒業要件について詳しく説明するなど、取り組みを強めた。その後も欠席の続く学生等を対象に教員が分担して面接を行い、現在の仕事や生活の状況、卒業に向けての意思確認を行う計画を立てた。連絡がほとんど取れない学生もおり、進展は遅かったが、夏休みの個人面談以降、徐々に面談が成立するようになった。

後期には学生の出席状況を把握するための出席記入簿を学務支援室に準備して活用し、また、学務支援室長・主任による粘り強い連絡、家庭訪問等の寄与も大きかった。こうして年度終わりには大部分の学生と面談ができるようになった。仕事の関係で退学する学生も若干生じたが、大部分の学生は卒業を目指すことを確認した。

なお、夏の広場（6月）と同時期及び在学生卒業生懇親会後の3月の2回、保護者面談を行った。自立していない学生の保護者には本学の状況と学生状況を知ってもらい協力してもらうためである。特に次年度在籍予定者に関しては学生本人が望まない場合を別として、保護者面談を行った。なお、3月に出席できなかった保護者に関しては別途日程を組み面談を行うこととした。

#### (カ) TOEIC 試験受験対策

高知県立大学で6月15日に実施された TOEIC IP テストに向け以下の要領で TOEIC 試験 対策講座が行われた。

6月7日（火） 19:40-21:10

6月10日（金） 21:15-22:00

講師 岩郷浩二先生（高知県立大学非常勤講師）

参加学生 4名

なお、開催に関しては高知短期大学社会科学会から財政的支援を受けた。

#### (キ) 再試験

懸案であった再試験については3月の教授会で、開講科目の減少の中、再試験を認めることがある旨の提案がなされ承認された。この内容を学生便覧の履修の項に規定として盛り込むことで次年度以降、再試験が認められる可能性が出てくる。

#### (ク) 健康管理センターとの連携

心身の健康は大学生活を送る上で重要な役割を果たすとの認識により「夏の広場」開催時に健康管理センター職員とカウンセラーの先生に参加いただき、学生に紹介し必要に応じセンターを利用するよう促した。また、学生との個別面談、或いは演習や集中講義の授業の中での学生相談を受け、体調や精神的悩みなど内容によっては健康管理センターと連携し対処した。このことにより、学生の学業継続の困難等の問題が解決に向かい、また、修学・進路面にも好影響が出るが多々あった。健康管理センターが金曜は20時半まで開室されるようになり、従来に比べ本学学生にも利用しやすくなった点は評価される。今後、一層利用できる曜日が増えることが望まれる。

#### (ケ) 地域と連携した教育

「高知学Ⅳ」の授業では高知市学校教育課、高知市子ども未来部、高知市人権同和・男女共同参画課、高知市子ども科学図書館、こうちファミリーサポートセンター、こうち男女共同参画センター「ソーレ」、高知おもちゃ図書館、NPO法人高知子ども図書館、高知おもちゃ病院等の協力を得、チャレンジ塾、高知市地域子育て支援センター（ぼけっとランド、くすくすひろっぱ）、高知市立若葉保育園等の高知市・南国市の子育て・子ども支援関係施設を見学し、また、地元高知市のめぐみ保育園長弘田恵子

先生、子育てネットワーク「マパはあと高知」代表中平公平先生に講演いただいた。

#### (コ) 委員会体制について

高知県立大学本務の教員が増え、高知県立大学の業務が中心となる一方、本学については学生数が減少するものの、在籍学生へのきめ細かい指導が必要とされるに至った。これに関しては案件の性質と業務負担の軽減のため、本年度の教務委員会は学生委員会と合同で会議が持たれることが多かった。また、緊急案件をメール審議にけることもあった。平常の委員会で議論する余裕が少なく、臨機応変の対応が行われる傾向があった。なお、学生の個人面談や出席確認等に関し学務支援室職員の貢献は大きかった。

#### ウ 自己評価

当初に予定した案件についてはほぼ対応できた。大学にあまり出てきていなかった学生への対応等に関しては困難な側面もあり、課題達成のために要した時間、仕事量は大きなものとなった。こうした事態は十分には予測できず、非常勤講師の確定は正月以降にずれ込んだ。

このように日程の面では改善すべき点があるが、卒業を予定・希望していた学生の大部分は卒業に漕ぎ着け、昨年まで単位修得が非常に少なかった学生の多くが次年度に卒業を見込めるまでに単位修得が進んだ点は評価できよう。その過程で行われた個人カルテの作成、個人面談、保護者面談の進め方や健康管理センターとの連携、夏の広場、卒業在学生懇親会等の開催など、次年度以降に経験として渡せるものも多いと考えられる。

#### エ 2017年度の課題

新年度の学生数は14名程度と見込まれる。卒業予定者が要件を満たして卒業すること、休学していた学生が学生生活を軌道に乗せること、単位修得の進まなかった学生の単位修得を支援することなどが課題である。

これに関わる本学専任教員は2人へと減少し、学務支援室の職員の交替も見込まれている。

2014年度以降、学生数減少環境下における教務事項の進め方について経験が積み重なり、ある程度ひな形ができつつあるが、新しい課題も出てくるものと考えられる。

県立大兼務教員を含めた本学専任教員が学務支援室、健康管理センター等と状況についての認識を共有しながら協力していくことが一層必要となってくるものと考えられる。

### (4) 広報委員会

#### ア 今年度の体制と課題

2016年度の広報委員会は、梶原講師（委員長）、田中講師の2名の体制であった。

今年度の課題は、法人年度計画に基づき、次のとおりである。1つ目は、高知短期大学で開催される行事の告知や、在学生が卒業するまでの本学の存続状況を説明する

ための広報活動を進めることである。2つ目は、本学 HP などの媒体を継続的に更新し、活用することである。

#### イ 活動内容

上記の課題に関連して、次の (a) から (c) の活動を行った。(a) 短期大学ウェブページに、2016 年 4 月以降の情報を掲載した。(b) 本学で開催される行事のポスターとチラシを作成し、学内外に配付した。(c) その他、必要に応じて短期大学ウェブページの更新作業を行った。

#### ウ 自己評価

年度当初に設定した上記 2 つの課題は、概ね達成できたと評価できる。

#### エ 来年度の課題

課題は、本学から発信する情報について、ウェブページ等を活用して引き続き提供することである。短期大学ウェブページの内容を整理し、今後のあり方を検討することも課題である。

### (5) 自己評価委員会

#### ア 今年度の体制と課題

自己評価委員会の体制は、細居副学長、大井教授、小島学務支援室長の 3 名で構成された。第 1 回委員会で互選の結果、大井教授が委員長に選任され、『高知短期大学年報』の編集においても担当することとなった。

今年度の課題は、昨年度に改善が進んだ年報の早期編集・刊行を目標として進めることが確認された。

#### イ 今年度の委員会活動

会議は基本的にメールで行われ、課題とスケジュールの確認、年報編集のための検討が進められた。年報の主な編集業務は担当の大井委員が中心となり、小島室長、竹田主査の支援のもとで進められた。また、事務補助による編集補助業務も大きな支えとなった。

2016 年度を発行するかどうかを検討の結果、第 4 回教授会にて次のことを教授会に提案し、承認を得た。

1. 年次報告を継続する。
2. 年報編集の効率化を図るためには、2016 年度の実施内容が大枠として従来と変わらないことから、従来と違うものを想定して目次を精査するのではなく、各項目の未実施である事項を削除することとした。
3. ISSN 番号のある冊子であるため、ある程度、体裁を整える必要があり、そうすることにより引き続き外部発送も可能となる。

#### ウ 自己評価

昨年度よりも発行が遅れながらも、今年度も事務方の協力により『高知短期大学年報』を発行できた。

## エ 来年度の課題

来年度の『年報』の編集上の改善と早期発行が引き続き課題となる。また、2017年度以降の年報の発行を検討する必要がある。

## (6) 総合情報委員会

### ア 委員会の体制と課題

#### (ア) 体制

2016年度の総合情報委員会は、田中講師（委員長）、菊池准教授、西岡図書情報部長の3名により構成された。役割分担は、田中講師が図書、菊池准教授が情報処理とHP管理とした。

高知県立大学と合同で行う高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会では、総合情報センター情報処理部会員を菊池准教授とした。高知短期大学図書部会では、図書部会規程に則り、田中講師を部会長、菊池准教授を副部会長、部会委員に西岡図書情報部長、高知県立大学・高知短期大学総合情報センター専任教員（高知短期大学兼職）の風間裕准教授、名和真一助教とした。情報セキュリティ委員は大井教授とした。

#### (イ) 課題

今年度の課題は、次のとおりであった。

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会
  - (a) 情報システム・ネットワークの運用体制の検討（トラブル発生時の対応等）
  - (b) 利用者教育（特にセキュリティの視点から）
- b 高知県立大学・高知短期大学情報センター運営委員会図書部会
  - (a) 永国寺図書館の蔵書整理
  - (b) 永国寺新図書館の整備と移行
  - (c) 図書館の利用者教育
- c 本学が中心となった、または本学固有の課題
  - (a) HPの更新
  - (b) 推薦図書

### イ 活動内容

#### (ア) 活動実績

高知県立大学との合同の委員会は、月1回、計11回、池キャンパスにて開催された。本学の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。県立大学との合同の情報セキュリティ委員会は2回開催された。

#### (イ) 内容

今年度の中心課題は、昨年度から継続して、永国寺新図書館設置に伴う蔵書整理であった。除却図書については、年度内に目標数を達成することができた。高知短期大学HPの更新については、広報委員会、事務職員の協力の下、適宜実施した。

#### ウ 自己評価

昨年度からの継続課題であった永国寺新図書館の設置に伴う蔵書整理については、年度内で目標が達成できた点が評価できる。短期大学HPについては、学生向けの必要な情報は更新されてはいるが、古い情報が放置された点などが課題である。

#### エ 来年度の課題

永国寺新図書館設置に伴い、ラーニングコモンズの活用や館内の飲食ルールなど、運用上の整備が必要となってくると思われる。また、短大予算で購入している雑誌・データベース等についての今後の取り扱いも、検討すべき課題である。

短期大学HPについては、情報更新だけでなく、閉学に向けた取り組みも必要になってくると思われる。

### (7) 倫理・人権委員会

#### ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は田中講師(委員長)、菊池准教授によって構成された。

倫理・人権委員会の活動課題は、各種ハラスメント防止のための啓発活動と、ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処である。

#### イ 活動の内容

ハラスメント防止のための啓発活動として、学生向けの啓発活動を4月のオリエンテーションで実施した。教職員に対する啓発活動として、高知県立大学人権委員会主催の「ハラスメント対策研修会」へ参加を呼び掛けた。

ハラスメントと考えられる事態については、今年度は対処が必要な事態は発生しなかった。

#### ウ 自己評価

各種ハラスメント防止のための啓発活動など、一定の目標を達成できたと評価する。

#### エ 来年度の課題

今後も、各種講習会・研修会開催のアナウンスを行い、学生や教職員の参加を促し、継続的に啓発活動を行っていくことが必要である。

### (8) FD委員会

#### ア 本年度の体制と課題

本年度は池谷特任教授(委員長)、学生部長の細居教授、根岸准教授、菊池准教授、田中講師、小島学務支援室長の6名の体制で取組みられた。在籍学生が30人台へと減少する中で、従来のようなFD活動は実態に適合しない。一方、現在在籍している学生の中にはなかなか大学へ来ることができない学生が多いが、その理由については十分把握できていない。こうした現状から、在学生の状況を把握し、卒業に向けて何が必要なのか議論することが、本年求められているFD活動であると考えられた。

## イ 活動内容

前・後期の教授会後に学生の状況について議論を行った。事前に学生面談等により学生の状況を可能な限り把握し、全体傾向を把握した上、教員全体で学生状況を確認し、対応策等を議論した。情報交換と認識の共有が主な内容であったが、更に面談等が必要な学生については担当教員を選任した。

なお、高知県立大学・本学の共催等、もしくは他大学・機関で開催されたFD研修会への参加状況は以下のとおりである。

- ・全学ハラスメント研修参加 清水准教授
- ・男女共同参画プロジェクト 11月23日 田中講師、池谷特任教授
- ・同上ワークショップ 12月22日 池谷特任教授
- ・文化学部FD研修会4回 大井教授、梶原講師
- ・全学FD主催 ティーチング・ポートフォリオ入門 大井教授
- ・英語論文作成セミナー 大井教授、池谷特任教授

## ウ 自己評価

在籍学生の規模と課題を考慮するとこのような形のFD活動は不可欠かつ重要であると考えられる。面談等による学生状況の把握は、集中講義や次年度の開講科目検討の参考になり、従来単位修得が少なかった学生の卒業や単位修得にも緩やかに繋がるものと考えられる。また、学生の状況を議論することによる、教員各自の授業改善への意識が促進される面も期待される。

## エ 新年度の課題

在籍学生の豊かな学修の実現と卒業を目指し、学生状況把握とその議論は継続して行う必要がある。なお、学生の状況によっては関係教職員の研修などを行う必要が発生する可能性がある。そうした場合には迅速に対応することが必要である。

## (9) 社会科学会運営委員会

### ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は田中講師(委員長)、細居教授、池谷特任教授、梶原講師、の4名の体制であった。課題としては、年2回の紀要の発行などであった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

### イ 活動内容

今年度は、公開講座は行われなかった。

今年度は社会科学論集109・110合併号を編集・発行を予定していたが、諸般の事情により、発行は2017年となった。109・110合併号の掲載論文等の詳細については、後掲IV2を参照されたい。

なお、今年度の会計報告は、次のとおりである。

2016 年度会計(2016. 4. 1～2017. 3. 31) 報告

<収入>

(単位：円)

前年度繰越金	1,017,118	(普通預金)
教員年会費	20,000	
雑収入	5,000	
利息	18	
	計	1,042,136

<支出>

(単位：円)

学外研修助成	200	
社会科学論集関連費用	22,888	
TOEIC 講座関連費用	21,048	
夏の広場	23,405	
雑費	2,797	
次年度繰越金	971,798	(普通預金)
	計	1,042,136

ウ 自己評価

本年度は在校生が少ないこともあり、社会科学会主催の公開講座は開催しなかった。学外研修助成は昨年度に行われた高知学への助成であったが、金額が少ないということもあり、ほとんどの学生が辞退した。新たに TOEIC 受験対策のゼミを行ったり、関連書籍の購入を行ったりしたが、これは受験希望者のみに対するものであり、学生全体への還元という点では問題があったであろう。在学生の交流の場として「夏のひろば」を開催した。また、投稿が少なかったために、紀要の発行が年 1 回のみになってしまい、発行が来年度に繰り越されたことは残念であった。

エ 来年度の課題

来年度は、109・110 合併号とは別に、年 2 回の紀要の発行と本年度も刊行できなかった叢書の刊行等が課題であるが、本学の閉校に伴う今後の社会科学会費の使途等も問題となるであろう。在学生はさらに減少するが、彼らへの還元についてもさらに検討が必要かもしれない。

### Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

#### 1 総論

##### (1) 学生の状況

###### ア 在学生

2016年度の在学生は、5月時点で34名、内長期履修学生が13名となっていた。長期履修生13名の内、4年の長期履修が6名、3年が7名であり、また本年度最終年となっている学生が8名となっていた。

###### イ 在学生の就業状況・進路希望

2015年6月時点における在学生34名の就業状況は、正規雇用及び自営は6名、臨時職員やアルバイトが18名、無職8名、退職者2名であった。

在学生全体の卒業後の進路希望を見ると、退職していたり就職していたりして、就職や転職を希望していないことがはっきりしている学生は8名、残る26名の内、就職希望が10名、進学か就職かなど進路が明確でない学生が13名、進学希望が3名（ただし、仕事を持ちながら進学を希望する者を含めると4名）である。

在学生の内、長期履修学生や履修単位が少ないため2016年度中の卒業が難しい学生を除くと今年度卒業が期待される学生は21名だった。この学生の進路希望を見ると、退職していたり就職していたりして、就職や転職を希望していないことがはっきりしている学生は6名、残る15名の内、就職希望が9名、進学か就職かなど進路が明確でない学生が4名、進学希望が2名であった。6月以後、就職した学生1名おり、就職を希望しない学生は7名となった。残る14名のうち、新たに進学希望をするようになった学生が2名おり、進学希望が4名となり、就職希望が8名、進路が明確でない学生が2名となった。

###### ウ 卒業、退学、除籍、休学

2016年度の卒業者は17名となった。なお最終学年となっていた長期履修生8名は計画どおり、全員卒業となった。

退学は2名で（理由は附属資料参照）、除籍は1名となった。

その結果、2017年度に在学する学生は14名となった。

###### エ 教育目的からみた学生の修得状況

附属資料に示した受講者数に対する単位修得者数の割合「単位修得率」は69.0%で昨年度とほぼ変わらない。

また教育目的の達成度を検討するために、卒業生に対して行っている満足度アンケート調査をみると以下のようなになる。なお調査では、本学の主な教育目的を、1) 基礎的学力の向上、2) 社会科学の専門的知識の養成、3) 地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問している（附属資料1(2)も参照）。

表Ⅲ－１ 教育目的からみた学生の満足度

	年度	修得できない			どちらとも 言えない	修得できた			無記入
		ほとんど	あまり			やや	とても		
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	1	1	0	16	57	45	12	0
	2014	5	0	5	8	53	38	15	3
	2015	1	0	1	10	59	47	12	0
	2016	0	0	0	2	8	6	2	0
2) 社会科学の専門的な知識	2013	4	1	3	14	56	44	12	0
	2014	5	0	5	9	52	39	13	3
	2015	2	0	2	9	59	45	14	0
	2016	0	0	0	3	7	7	0	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2013	7	2	5	20	47	36	11	0
	2014	9	1	8	16	41	28	13	3
	2015	1	0	1	12	57	44	13	0
	2016	1	0	1	2	7	5	2	0

※過去の年報における、2014年度の数値を訂正した。

(数値は該当件数)

注) 卒業生満足度アンケート (回収数 100 名、卒業生に対する回収率 59%)  
2017 年 3 月実施。)

#### オ 卒業生の進路

卒業生 17 名の内 6 名はすでに就職しているか退職者であり、残り 11 名の進路をみると、進学した卒業生が 2 名 (4 年制大学編入学 [高知県立大学文化学部] と専門学校)、就職をした学生が 2 名であった。なお就職している学生の 1 人は 4 年制大学 (通信) に編入している。

在学生が少なくなっている中でも学生への進路指導と支援は強化されており、上の数値はその成果とみることができる。しかし進学を希望しながらかなえられなかった卒業生が 2 名、就職できなかつたり、進路に迷ったりしているという状況にある卒業生も 5 名いる。進路が定まっていない卒業生には、大学に来て相談するように伝えている。

進路に関しては、学生が抱えている問題も大きく、満足できる結果にはなっていないが、可能な対応を進める以外にはない。なお、付属資料 1 (1) 卒業生就職進学アンケート結果も参照。

## (2) 学生教育

### ア 教育課程

#### (ア) 今年度のカリキュラムについて

在学生は34名だが、長期履修生として計画的に履修している学生がおり、他方では長期休学後、ほとんど履修していない学生もいる中で、卒業に必要な履修を保障し、しかもある程度選択の余地も残し、それぞれの希望がかなえられる充実したカリキュラムを提供するように工夫した。通年で非常勤講師を含め、1つの授業時間に3、4科目を配置し、集中講義も合計で11科目開講することができた。さらに、高知県立大学の科目も単位互換の形で履修可能となっているので、学生にとっては、かなりの程度で希望する領域の科目が選択できる形になった。基礎教育と専門科目などの領域区分も配慮して配置した（教務委員会報告を参照のこと）。

また、集中講義を、学生のニーズに合わせて、時期も（冬季や春季を含め）内容も柔軟に検討して開講した。

フィールドワークを位置付けた、地域の現状を学ぶ「高知学」も学生が少ないなかでも継続実施をすることができた。テーマ「子どもの現状を子育て支援の現場から考える」の下に、多彩な企画を実施し、まとめの発表を行った。

#### (イ) オリエンテーション

新入生を対象とするオリエンテーションは必要なくなったが、開講科目も特別編成となっており、初めて本格的に履修を開始する学生もいることから、在生に対する新年度オリエンテーションを実施し、在学生のほとんどが出席した。今年度の履修ガイダンスを丁寧に行うとともに、編入希望者向けにスケジュールやその支援体制について説明も行った。また就職ガイダンスも、就職相談に応じるカウンセラーに参加いただき、個別相談やキャリアセンター「ワクワク Work!!!」を気軽に利用できるように必要な情報を提供した。また高知県立大学健康管理センターの職員にも説明をお願いした。

### イ 単位互換制度（特別聴講学生制度）の活用、長期履修学生制度の運用弾力化

高知県立大学との単位互換の利用者は8名、利用科目は25科目となった。高知県立大学からの受入れは、14名29科目となっている。なお人数は申請実数、科目は申請延べ数である。

また長期履修学生制度の運用に関して、開講科目数が少なくなり、今後も開講数が減少することから、履修申請単位数の年間上限規制を緩和する措置を本年度から実施することになった。

### ウ 学長賞受賞者

2015年度の学長賞の被推薦者はいなかった。

### エ 日本語講座（中級）

今年度は高知県立大学に引き継がれ開催された。

### (3) 学生生活への支援

#### ア 豊かな学生生活実現のために

新校舎の施設の利用は昨年どおり、学生研究室が4階にあり、それが自習に活用できる。また退出時間が午後11時までとなり、夜間の学生にとっては少し余裕ができることになった。学生生活支援の点では、前期・後期の授業期間中には、各専任教員が週2回の「オフィスアワー」を設け、学生が様々な相談をできる体制を整えてきている。また心身の健康のために、高知県立大学健康管理センターを利用できるようになっているが、本学学生が利用しやすいようにこの間以下のように改善が図られている。

##### ①保健室の開室時間

2016年9月末まで… 月、水、木、金が8:30~18:00、火が9:15~18:00

2016年10月から… 月、水が8:30~17:15

火、木が8:30~18:00（職員在室は9:15~18:00）

金が8:30~20:30（職員在室は11:45~20:30）

##### ②精神科医との相談月1回

2017年度より本学学生の利用が可能になる。

##### ③カウンセリング

週1回程度、15:00~17:00。内月1回は16:00~18:00

2015年度から試行的に16時から18時の時間帯を設けるようになり、その運用が続いている。

ハラスメント防止に関しては、倫理・人権委員会を設置し、専任教員による相談員を置くとともに、当該相談員には相談し難い学生のために「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」と協定を結んで外部相談窓口としており、オリエンテーションでもこうした体制を周知している。

#### イ 就職支援

就職支援のため、正規科目として「キャリアデザイン」を設置し、カリキュラム外でも、個別就職相談のためのキャリアコンサルタントを1名置いた（ただし昨年の2名から1名に減じた）。また高知県立大学キャリアセンター「ワクワク Work!!」も引き続き利用可能な体制で支援を進めた。ただし、利用は就職希望者の中でも限られていた。

#### ウ 編入学支援

今年度は、編入学支援のための、正規科目として「社会科学演習IV」を位置付け、面接等については他の教員の協力を得ながら支援を進めた。ただし就職も編入についても経験者の話を聞く機会を設けることはできなかった。

#### エ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置は対象者なし、学生支援機構の奨学金については、2種1名が採用された。

#### オ 学生間の交流等

学生生活を楽しく、充実したものにするために、教員を含む実行委員会方式などの形で、「夏のひろば」（7月）、「学生教職員懇談会」（3月）、「卒業を祝う会」（3月）を実施した。「夏のひろば」「学生教職員懇談会」はいずれも学生研究室を利用し、軽食を準備して和やかに行なわれた。7月と3月の懇談会には就職相談の方や、健康管理センターの保健師、カウンセラーにも参加いただいた。また3月の「卒業を祝う会」は2017年度在学予定の学生が司会や実行委員として力を発揮し、高知城ホールを借りて、にぎやかに卒業生を祝った。なお、これらの企画には社会科学会や学友会からの後援を得ている。

#### （4） 防災対策

新校舎への移転に伴い、従来作成していた学生向け地震対応マニュアルを修正し、学生便覧に掲載するとともに、オリエンテーションで説明を行い、高知県立大学が行った南海地対策説明会には、本学学生も参加できるようになっており、学生には参加を促した。

防災訓練は、3大学合同で実施した。

## 2 入学定員及び学生数

### (1) 入学志願者と入学者の推移－学生募集最後の5年間－

(各年4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者 ÷定員	入学者			志願者÷ 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	1.1
2014	120	77	50	127	1.1	68	40	108	1.2

### (2) 在学学生数

(2016年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等 履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	0	120	0	34	34	25	59
専攻科	0	15	0	0	0	0	0
合計	0	135	0	34	34	25	59

### (3) 2013・2014年度入学者の年齢構成

#### 社会科学科

年度	年齢										計	平均 年齢
	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～		
2013	(22)	(1)									(23)	25.0
	62	[4] 11	[4] 5	[1] 1	[2] 3	[2] 2	[1] 1	[2] 2	[3] 3	[4] 4	[23] 94	
2014	(18)				(1)					(2)	(21)	28.4
	67	[7] 11	[2] 2	[1] 2	[1] 2	[3] 3	[3] 3	[4] 4	[2] 3	[9] 11	[32] 108	

※ ( ) は推薦入試入学者数、[ ] は社会人入試入学者数で内数

#### 専攻科

年度	年齢										計	平均 年齢
	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～		
2013	1	1					1			2	5	45.8
2014	3		1					2		3	9	45.1

(4) 年度別休学・退学者数（最近5ヵ年）

休退学 年度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2012	13	8	21	(2)11	(1)11	(3)22		1	1			
2013	16	7	23	(2)15	(2)10	(4)25				1		1
2014	12	4	16	(1)12	8	(1)22				1		1
2015		8	8	(3)15	(3)6	(6)21						
2016	1	4	5	(1)2	1	(1)3						

※（ ）は、除籍者で内数。過去の年報における、2014及び15年度の数値の誤りを訂正した。

### 3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数（最近5ヵ年）

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2012	59	56	56	112	15	4	2	6
2013	60	42	51	93	16	3	2	5
2014	61	44	41	85	17	1	5	6
2015	62	48	37	85	18	1	3	4
2016	63	13	4	17				
累計	1954～2016	2,936	2,724	5,659	1998～2015	57	60	117

※過去の年報における、2015年度の数値及び累計の数値を訂正した。

(2) 卒業生の4年制大学編入学等先（1年次進学は除く）

高知県立大学 文化学部 文化学科(夜間主) 1

(3) 卒業生のその他進学

高知県立林業学校 1

(4) 卒業生の就職先

・情報通信業 1

・金属製品製造業 1

延べ2名（実人数2名）

既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

#### 4 2016 年度開講科目

授業科目		単位数	専任教員	非常勤講師		
				氏名	所属等	
基礎教育科目	入門に関する科目	法学Ⅰ☆	2		小林 直三	名古屋市立大学大学院人間文化研究科
		経済学Ⅰ	2	大井 方子 教授		
		社会科学基礎演習 (基礎ゼミ)	2	専任教員		
	外国語科目	英語Ⅰ(初級)A	2		福江 満子	高知県立大学非常勤講師
		英語Ⅱ(中級)	2		奥村 訓代	高知大学人文学部
		英語Ⅳ(会話中級)	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	科保 目体	保健体育	2		本間 聖康	元高知大学教育学部
	教養科目	文学	2		芋生 裕信	高知県立大学文化学部
		自然科学	2		一色 健司	高知県立大学地域教育研究センター
		心理学	2		矢野 宏光	高知大学教育学部
専門教育科目	法学系科目	憲法Ⅰ☆	2		小林 直三	名古屋市立大学大学院人間文化研究科
		憲法Ⅱ	2		岡田 健一郎	高知大学人文学部
		行政法Ⅱ	2		赤間 聡	高知大学人文学部
		刑法総論Ⅰ	2	田中 康代 講師		
		刑法各論Ⅰ	2	田中 康代 講師		
		刑法各論Ⅱ	2	田中 康代 講師		
		民事訴訟法	2		本澤 友彬	丸の内法律事務所
		民法(総則・物権)Ⅰ	2		林 良太	岩崎淳司法律事務所
		民法(総則・物権)Ⅱ	2		南 拓人	梶原法律事務所
		民法(債権)Ⅰ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部
		民法(債権)Ⅱ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部
		民法(家族)	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所
		商法(総則・商行為)Ⅰ	2	菊池 直人 准教授		
		商法(総則・商行為)Ⅱ※	2	菊池 直人 准教授		
		商法(会社)Ⅰ	2	菊池 直人 准教授		
		商法(会社)Ⅱ	2	菊池 直人 准教授		
		労働法Ⅰ	2	根岸 忠 准教授		
		労働法Ⅱ※	2	根岸 忠 准教授		
		基礎法学Ⅱ	2		赤間 聡	高知大学人文学部
社会保障法Ⅰ※	2	根岸 忠 准教授				

専 門 教 育 科 目	経 済 ・ 経 営 系 科 目	経済原論Ⅱ☆	2		森本 壮亮	桃山学院大学経済学部
		経済史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部
		マクロ経済学	2	大井 方子 教授		
		現代資本主義論	2		中西 三紀	高知大学人文学部
		国際経済論Ⅰ	2	細居 俊明 教授		
		国際経済論Ⅱ	2	細居 俊明 教授		
		金融論Ⅱ	2		海野 晋悟	高知大学人文学部
		経済政策論Ⅰ	2		石筒 覚	高知大学人文学部
		地域経済論Ⅰ	2		宇都宮 千穂	高知県立大学文化学部
		経済学特殊講義Ⅰ (流通経済論)☆	2		白水 盛博	個人事業主 (マーケティングコンサルタント)
		経済学特殊講義Ⅱ	2	細居 俊明 教授		
		経済学特殊講義Ⅲ☆	2		守友 裕一	福島大学経済経営学類
		労働経済論	2	大井 方子 教授		
		経営学Ⅰ☆	2		青木 宏之	香川大学経営学部
		企業分析論Ⅰ	2	梶原 太一 講師		
		企業分析論Ⅱ	2	梶原 太一 講師		
		会計学Ⅰ	2	梶原 太一 講師		
		経営情報システム論☆	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
		経済学特殊講義Ⅳ (経済地理学)	2	池谷 江理子 教授		
	総 合 社 会 系 科 目	政治学Ⅰ	2	清水 直樹 准教授		
		政治学Ⅱ	2	清水 直樹 准教授		
		政治史Ⅰ	2	清水 直樹 准教授		
		歴史学	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部
		社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部
		社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部
		地方自治論Ⅱ☆	2		秦 正樹	関西大学法学研究所
		行政学Ⅱ☆	2		城戸 英樹	京都女子大学現代社会学部
		社会学Ⅰ	2		遠山 茂樹	高知大学人文学部
		ジェンダー論	2	池谷 江理子 教授		
歴史学特殊講義Ⅱ (地域史)		2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤調査員	
現代社会特殊講義Ⅰ (環境論)		2		北條 正司	高知大学理学部	
			藤原 憲一郎	高知工業高等専門学校		

専門教育科目	総合社会系科目	現代社会特殊講義Ⅱ (地域の諸問題)	2	池谷 江理子 教授		
		現代社会論	2	池谷 江理子 教授		
	各系共通	高知学Ⅳ☆	2	池谷 江理子 教授		
		外書講読Ⅰ	2		岩郷 浩二	高知県立大学非常勤講師
		キャリアデザイン	2		新谷 茂	キャリアコンサルタント
		消費生活論☆	2	池谷 江理子 教授	オムニバス	
		社会科学演習Ⅱ (専門ゼミ)	2	専任教員複数名		
		社会科学演習Ⅲ (文章能力養成ゼミ)	2	専任教員複数名		
	社会科学演習Ⅳ (編入ゼミ)	2	専任教員複数名			

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

※ 受講登録者なしのため非開講。

### 集中講義日程

#### [社会科学科]

地方自治論Ⅱ	8月22日(月)～8月28日(日)
法学Ⅰ	8月24日(水)～8月28日(日)
消費生活論	8月29日(月)～9月04日(日)
経済原論Ⅱ	8月30日(火)～9月04日(日)
行政学Ⅱ	8月31日(水)～9月04日(日)
経済学特殊講義Ⅰ(流通経済論)	9月5日(月)～9月10日(土)
憲法Ⅰ	9月7日(水)～9月11日(日)
高知学Ⅳ	12月16日(金)、1月9日(月)、1月13日(金)、1月14日(土) 1月21日(土)、1月28日(土)、1月29日(日)、2月4日(土) 2月5日(日)
経営学Ⅰ	12月17日(土)～12月21日(水)
経営情報システム論	12月22日(木)、12月23日(金)、12月26日(月)～12月28日(水) 1月7日(土)、1月8日(日)
経済学特殊講義Ⅲ	2月18日(土)～2月22日(水)

## IV 教員の研究・研修活動

### 1 個人研究

#### 細 居 俊 明（専門：国際経済）

##### <所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学研究所

##### <研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

##### <研究業績>

###### [調査報告]

共著「被災地における復興と大学の役割(3)―福島大学における震災と復興への取り組み―」  
『社会科学論集』第109・110号、2017年8月。

##### <その他>

###### [学会大会企画]

基礎経済科学研究所春季研究交流集会、2017年3月4、5日、高知県公立大学法人永国寺キャンパス教育研究棟

###### [公的機関]

高知県LPガスお客様相談所委員会委員

#### 池 谷 江 理 子（専門：ジェンダー地理学、経済地理学、ジェンダー研究）

##### <所属学会>

経済地理学会、人文地理学会、日本地理学会、社会文化学会、女性労働研究会、お茶の水地理学会

##### <研究テーマ>

少子化の実態及び背景に関する国内外比較研究

地域における子育て支援の実態と課題に関する研究

若者の子育て・性別役割分業意識の実態及び形成に関する研究

地域産業の発達とその背景に関する研究

##### <研究業績>

###### [論文]

「戦後における女性労働と保育、育児休業をめぐって」

民主教育研究所 『人間と教育』第92号、旬報社、28-35頁。

「人口減少地方都市における子育て支援の現状と課題―『高知学』報告―」

『社会科学論集』第109・110号、2017年8月、25-66頁。

[講演]

「英国における少子化反転から学ぶこと」 第79期 高知市民の大学  
『激動する世界情勢からみえてくるもの』 高知市文化プラザかるぽーと、2016  
年5月20日

<その他>

[公的機関委員等]

- ① 高知地方最低賃金審議会委員
- ② 高知市男女共同参画推進委員会委員（委員長）
- ③ 南国市男女共同参画推進委員会委員（委員長）
- ④ 南国市人権啓発広報委員会委員
- ⑤ 高知市個人情報保護運営審議会委員
- ⑥ 南国市社会教育委員
- ⑦ 高知県海岸保全基本計画推進委員会委員
- ⑧ 高知市都市計画審議会委員
- ⑨ 高知市総合計画審議会委員
- ⑩ 高知県女性就労支援事業委託業者審査委員会委員
- ⑪ 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員(2014年7月～2015年7月)

[非常勤講師]

- ① 高知大学医学部看護学科非常勤講師（社会学）
- ② 高知工業高等専門学校総合科学科非常勤講師（環境地理学）

**大井方子**（専門：労働経済学、計量経済学）

<所属学会>

日本経済学会、地域活性学会

<研究テーマ>

技術革新、教育と労働に関する実証研究

<その他>

[審議会委員]

- ① 高知市廃棄物処理運営審議会委員
- ② 高知県職業能力開発審議会委員
- ③ 高知地方労働審議会委員
- ④ 高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員
- ⑤ 土佐まるごと社中 世話人

[その他]

専門社会調査士資格取得

高知新聞コラム「閑人調」に月2回執筆

土佐まるごと社中主催、高知県産学民連携センター（コココプラ）、土佐経済同友会

共催プレゼン大会にて「高知経済の動向」をプレゼン (2016年6月11日、ココプラ)

## 清水直樹 (専門: 政治学)

### <所属学会>

The American Political Science Association、International Political Science Association、Southern Political Science Association、日本政治学会、日本行政学会、日本選挙学会、日本比較政治学会

### <研究テーマ>

政治制度が公共政策や社会経済に与える影響

### <研究業績>

#### [論文]

「選挙制度がクライエンテリズムによる政策の歪みに与える影響: 政策金融データによる分析」後藤 玲子・玉井 雅隆・宮脇 昇 (編著) 『「やらせ」の政治経済学: 発見から破綻まで』ミネルヴァ書房、2017年3月、124-141頁。

#### [報告]

“Electoral Institutions and Political Business Cycles: Evidence from Elections and Economic Policies in Japan,” International Political Science Association World Congress 2016, 2016年7月.

#### [その他]

「書評 上川龍之進『日本銀行と政治: 金融政策決定の軌跡』『年報行政研究』51、2016年5月。

### <その他>

#### [非常勤講師]

- ① 立命館大学政策科学部 (VB 特殊講義 (関西の 21 世紀学)、夏期集中講義)
- ② 高知大学教育学部 (政治学概論、政治学各論)

#### [学会委員]

- ① 日本行政学会組織財政委員会委員
- ② 日本行政学会理事・監事候補者選考委員会委員

#### [外部研究資金]

- ① 【研究分担者】平成 28 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C) 「公共政策決定過程における「談合」「取引」の発生要因の研究」代表者: 宮脇昇 (立命館大学)
- ② 【研究分担者】平成 28 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C) 「成長減速期の都市政治—京都市政治の分析—」代表者: 佐藤満 (立命館大学)

## 根 岸 忠（専門：労働法、社会保障法）

### <所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

### <研究テーマ>

訪問介護労働者の労働条件保護

ワーク・ライフ・バランスに関する法的研究

### <研究業績>

#### [著書]

- ① 「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 2016 第10版』不磨書房、2016年。
- ② 「第4編 第3章 介護保険」金子征史、藤本茂、大場敏彦編『基礎から学ぶ労働法Ⅱ 集団的労働関係法・社会保障法 第2版』エイデル研究所、2016年。
- ③ 「在外被爆者の健康管理手当(2)」岩村正彦編『別冊ジュリスト 227 社会保障判例百選 第5版』有斐閣、2016年。
- ④ 「昨今の介護保険法改正からみる市町村の役割の変化」小林直三・根岸忠・菊池直人編『法と持続可能な社会の構築』新日本法規出版、2017年。

#### [論文]

「台湾の年金制度」『年金と経済』35巻1号、2016年。

#### [報告]

- ① 「介護労働者の現状と課題」高知法学研究会（高知県立大学、2016年6月）
- ② 「介護保険における市町村の地位」社会法研究会（法政大学、2016年7月）
- ③ 「台湾における居宅介護労働者の労働条件保護」九州社会法研究会（九州大学、2017年3月）

### <その他>

#### [公的機関]

- ① 介護労働安定センター雇用管理改善促進事業啓発実践推進委員会委員長
- ② 高知県個人情報保護審査会委員
- ③ NPO ハート・リンク・コミュニティ顧問

#### [学会]

日本社会保障法学会企画委員会委員

#### [講演]

- ① 「台湾の雇用問題」高知市民の大学（高知市文化プラザかるぼーと、2016年7月）
- ② 「法的視点からみるワーク・ライフ・バランス」「ワーク・ライフ・バランスこうち」定例勉強会（高知県立大学、2016年7月）

**菊池直人**（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

生命保険契約における被保険者の地位

保険契約と被保険利益

海上危険

<研究業績>

[著書]

小林直三・根岸忠・菊池直人編『法と持続可能な社会の構築』新日本法規、2016年。

[報告]

「地域社会における中小企業の事業承継の課題」、高知法学研究会、2016年9月。

<その他>

[審議会委員]

- ① 高知市消費生活審議会委員
- ② 高知県消費生活審議会委員
- ③ 土佐市個人情報保護運営審議会
- ④ 土佐市情報公開・個人情報保護審査会

[非常勤講師]

- ① 高知工科大学マネジメント学部（ビジネス法）
- ② 高知県消防学校（法制通論）

[講演等]

「消費者のための保険の話」2016年9月29日、第33回高知県立大学・高知短期大学公開講座

[外部研究資金]

【研究代表者】平成27年度科学研究費補助金 基盤研究（C）「生命保険契約における被保険者の地位についての比較法的研究」

**田中康代**（専門：刑法、国際人権法、医事法）

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、法と精神医療学会、日本犯罪社会学会

<研究テーマ>

触法精神障害者の処遇と国際人権法

<研究業績>

[その他]

「精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例」『社会科学論集』第109・110号、2017年8月。

[報告]

「精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例」2016年11月5日 刑法読書会第556例会 立命館大学朱雀キャンパス

**梶原太一**（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、観光学術学会、日本会計教育学会

<研究テーマ>

投資利益率（ROI）の多様な計算方法

複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究

人間の計数能力形成と発達に関する歴史・制度的研究

<研究業績>

[論文]

「運用形態及び調達源泉の新定義—財務諸表の表示を巡る諸問題への接近方法—」『財務会計研究』第10号、2016年5月、27-54頁。

[調査報告]

共著「被災地における復興と大学の役割(3)—福島大学における震災と復興への取り組み—」『社会科学論集』第109・110号、2017年8月。

[著書]

① 共著『簿記学』税務経理協会、2016年4月。

② 共著『財務報告論』中央経済社、2017年3月。

<その他>

[講座]

高知県教育センター共催講座（教科等研修）、「NPOの現状と未来」、高知県立大学、2016年8月5日。

## 2 『社会科学論集』の発行

今年度は、『社会科学論集』第109・110合併号は、編集・発行が次年度にずれ込むことになったが、掲載論文の目次は以下のとおりである。

109・110号(2017年8月31日)

調査報告

被災地における復興と大学の役割(3)

—福島大学における震災と復興への取り組み—

細居俊明・梶原太一

研究ノート

地方における子育て支援の現状と課題

—「高知学」における現地法の結果を基に—

池谷江里子

判例評釈

精神科病院への非自発的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例

田中康代

時評

1950年代後半期における鉄鋼労連と日本鋼管川崎製鉄所労働組合の政治闘争

—砂川基地拡張反対(「砂川事件」)、日米安保条約改定反対闘争(「ハガチー事件」)への取り組みの積極性と教訓

芹澤寿良

美術作品評

福原云外 現代最高水準の土佐の書家

仮谷仁

## V 社会活動・地域貢献活動

### 1 審議会委員等

高知県L P ガスお客様相談所委員会議委員 (2016/10/ 1～2017/ 3/31)	細居 俊明
南国市人権啓発広報委員 (2014/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
南国市男女共同参画推進委員会委員 (2014/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
高知市個人情報保護運営審議会委員 (2014/ 4/ 1～2017/11/ 6)	池谷 江理子
高知市男女共同参画推進委員会委員 (2014/4/1～2017/7/31)	池谷 江理子
高知市都市計画審議会委員 (2014/ 6/ 1～2018/ 6/26)	池谷 江理子
高知県地方港湾審議会委員 (2015/ 3/ 1～2017/ 1/31)	池谷 江理子
南国市社会教育委員 (2015/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
高知県海岸保全基本計画推進委員会委員 (2015/ 8/ 9～2017/ 8/ 8)	池谷 江理子
高知市総合計画審議会委員 (2016/ 7/12～2016/11/30)	池谷 江理子
高知県女性就労支援事業委託業者審査委員会委員 (2017/ 3/17)	池谷 江理子
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2005/10/ 1～2017/ 9/30)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2010/ 7/ 1～2017/ 3/31)	大井 方子
高知県職業能力開発審議会委員 (2011/ 6/15～2017/ 6/14)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2011/10/ 1～2017/ 9/30)	大井 方子
土佐まるごと社中 世話人 (2015/ 4/ 1～2017/ 3/31)	大井 方子
高知市消費生活審議会委員 (2014/ 7/ 1～2018/ 6/30)	菊池 直人

土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員、土佐市個人情報保護運営審議会委員  
(2016/ 4/ 1～2019/ 1/31) 菊池 直人

平成 28 年度消費生活相談員研修実施委託業務プロポーザル審査委員会委員長  
(2016/ 9/ 1) 菊池 直人

平成 28 年度高知縣市町村等消費者行政推進事業消費者団体等審査会審査委員  
(2016/10/20～事業終了まで) 菊池 直人

高知県個人情報保護審査会委員  
(2016/ 4/ 1～2017/ 9/30) 根岸 忠

雇用管理改善推進事業における「啓発実践推進委員会」委員  
(2016/ 6/13～2017/ 3/31) 根岸 忠

## 2 非常勤講師（本務教員のみ掲載）

高知工業高等専門学校 「環境地理学」  
(2016/ 4/ 1～2017/ 3/31) 池谷 江理子

高知大学 「社会学」  
(2016/10/ 1～2017/ 3/31) 池谷 江理子

### 3 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 本学正規外科目（公開）

今年度は開催されず。

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は開催されず。

(3) 地域連携センター関係公開講座

第6回地域活性化フォーラム（高知県立大学地域教育研究センター主催・高知短期大学地域連携センター共催）

日時：2016年12月10日（土）

場所：高知県立大学永国寺キャンパス

テーマ：小さな拠点と高知型地域づくり

－集落活動センター・あったかふれあいセンター・大学の域学共生－

(4) 本山町主催の公開講座

第33回本山町教育委員会主催高知県立大学・高知短期大学公開講座

（高知短期大学・高知県立大学共催）

会場：本山町プラチナセンターふれあいホール

全体テーマ：「知りたいことは…大学の先生に聴こう！！」

第1講9月1日（木）18:30～20:00

テーマ「本山町の観光について」

講師：小長谷悠紀（高知県立大学文化学部教授）

第2講9月8日（木）18:30～20:00

テーマ「源氏物語」

講師：東原伸明（高知県立大学文化学部教授）

第3講9月15日（木）18:30～20:00

テーマ「食べ物と薬の組み合わせ」

講師：田中守（高知県立大学健康栄養学部助教）

第4講9月29日（木）18:30～20:00

テーマ「消費者のための保険の話」

講師：菊池直人（高知県立大学文化学部准教授・短大兼務）

修了式9月29日（木）20:00～20:10

(5) その他

高知短期大学主催・高知県立大学地域教育研究センター共催

福島を知る公開講座「震災・原発事故と地域の再生」

講師：守友裕一（福島大学特任教授）

参加：約50人

## VI 学生及び関連諸団体の活動

### 1 クラブ

#### (1) 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2016年度は、第218回から第226回まで、計10回の例会を開催した。主として、教育研究棟の1階の地域開放教室を会場として使用しており、毎回の参加者は15名から20名程度である。

第218回例会から第221回例会までは、前年度の続きとして、畑村洋太郎『技術大国幻想の終わり—これが日本の生きる道—』（講談社現代新書、2015年）を輪読した。また、第222回例会では、会員の深瀬浸さんによる研究報告「全国一のみょうが産地形成過程の研究—高知県須崎市の事例—」の報告会を行った。第223回例会からは、井上智洋『人工知能と経済の未来—2030年雇用大崩壊—』（文春新書、2016年）をテキストに選び、輪読した。AIの活用や将来の働き方、介護ロボットや自動運転車の登場など、毎回、活発な議論が行われた。

毎月の例会の他の活動として、11月19日から20日にかけて、1泊2日の日程で、広島県の竹原市への研修旅行を企画し、福山市の鞆の浦散策、竹原の町並み散策、アレイからすこじま、呉市海事歴史科学館・大和ミュージアムの訪問などを実施した。参加人数は35名であった。

2017年度以降も、毎月の勉強会と年1回の研修旅行を継続していく予定である。

#### (2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年に3回のフィールド調査活動を行っている。2016年度は、まず、7月16日に四万十市西土佐方面への日帰り研修旅行を企画・実施した。西土佐では株式会社大宮産業を訪問し、会社の方から話を伺った。また、四万十町では、道の駅よって西土佐の訪問、トロッコ列車への乗車、道の駅大正の訪問、無手無冠の酒蔵見学などを行うことができた。参加人数は39名であった。

10月22日には、徳島県美馬市への日帰り研修旅行を企画・実施した。美馬市の山脈の奥深くの木屋平を訪問し、特定非営利活動法人こやだいらの役員の方に、NPOと地域づくりに関する取り組みの話をお伺いした。また、脇町のうだつの町並みを散策した後、株式会社河野メリクロンの洋蘭展示施設であるあんみつ館を訪問した。参加人数は34名であった。

3月25日から26日にかけては1泊2日で神戸方面への研修旅行を企画・実施した。参加人数は32名であった。1日目は淡路島の野島断層保存館を訪問し、講義を聞いた後、神戸では南京町、北野異人館を訪れ、夜は有馬温泉に宿泊した。2日目は、神戸で人と防災未来センター、メリケンパークなどを訪れた。人と防災未来センターでは語り部さんの話を伺った。その後、岡山県岡山市の備中高松城跡を訪問した。備中高松城跡ではガイドさんに話を伺っ

た。

昨年度と同様に、今年度も卒業生が活動の中心となったが、今後も、県内外の様々な地域の人々との交流ができるような活動を継続していきたい。

## 2 学友会

### (1) 総会の報告

2016年度の学友会総会は通例よりもかなり遅れ、12月4日、新校舎の教室を使い、約40人の参加をえて行われた。総会に先立ち、記念研究報告会として、本学を卒業し、専攻科を経て大学院に進み、修士号を取得した2人の学友会会員に、研究報告をしていただいた。以下の2本の報告である。関心をもって受け止められ、多くの質問が寄せられただけでなく、知的好奇心を刺激され、「私も大学院へ」といった声があちこちで聞こえてくるような雰囲気となった。

①「高知市の戦争と平和を歩く」藤原義一会員（高知県立大学大学院修士修了）

②「高知から北海道へ160年ー“許可移民”の子孫を訪ねてー」前田桂子会員（高知大学大学院修士修了）

総会では、まず大学からの近況報告が行われ、高知県立大学文化学部夜間主への社会人の入学状況などについて質問があった。その後、学友会の昨年度の活動報告、決算・監査報告が行われ、今年度の活動方針と予算についての提案と議論があり、基本的にすべて承認された。また今回は役員の変更があり、会長1名、副会長2名、監事3名のほか18名の理事が選ばれた。引き続き会長には小松佐智男氏、副会長は岡本正弘氏と本学副学長が担当することになった。

総会の決定として大きな点は、学友会の今後のあり方について、規約改正によって同窓会組織に改編することが確認され、その時期を2017年度以後の適当な時期とした点がある。規約改正の具体的な検討が必要になっている。また、学友会の活動としては、現在の在学生の支援の他、会員間の交流を図ることが確認され、特に学友文化展について意見が交わされた。是非もう一度開催したいという意見がある一方、費用や体制について心配する声もあった。継続検討の議題となっている。

### (2) 今年度活動内容

2016年度の学友会の取り組みとしては、学生間の交流の機会となった3月の「学生教職員懇談会」、3月の「卒業を祝う会」に財政的な支援を行うとともに、「卒業を祝う会」には、準備等にも力を発揮した。また例年のおり卒業記念品を提供するとともに、学友会会長が卒業式での祝辞を述べた。

## Ⅶ 総括と課題

### 1 2016年度の大学運営の総括

最後に、毎年、年度当初に教授会に示される5項目に沿って、総括することとする。5項目とは、①法人経営及び大学運営、②短大機能の継承を含む大学改革（「短大の発展的解消」）の取り組み、③情報公開・広報活動、④学生教育と学生支援、⑤地域貢献と研究活動である。本学の廃止が決まっている現段階で最も重要な取り組みは④の学生教育であり、次に②の短大機能の継承ということになる。

まず第1に学生教育に関して、34名の在学生に対して、本務教員が中心となり今までにない丁寧な個別指導を進めてきた。その結果、17名が卒業となった。年度当初、卒業が期待された21名に対して、この数値をどのように評価するかが問題となるが、かなり多くの困難を抱えた学生であることを考えると、大きな成果だと考えることができる。絶えず支援と励ましをすることによって、学習への意欲や取り組み姿勢が次第に変化してきている学生や卒業まで頑張ってきた学生などが生まれてきており、数は少ないが重要な結果だといえることができる。学生自身が抱える問題は大きく、十分満足できる成果とは言えないが、大学で可能な取り組みを今後も続けることが重要である。

第2に、短大機能の高知県立大学への継承という点である。高知県立大学文化学部夜間主コースは順調に運営されており、本学の教員もその中心的な役割を果たしている。社会人学生の確保という大きな課題が残されているが、今後の取り組みが重要となる。また文化学部以外にも教育研究センターなどが生涯学習機能の向上に向けて取り組みを強化している。また、具体的な事業継承としては本山町公開講座、日本語講座が継承・実施されているほか、韓国慶南科学技術大学との国際交流も引き継がれ、昨年度、高知県立大学と慶南科技大の間で国際交流協定が締結された。

第3に、法人運営・大学運営に関しては、本学として限られた役割ではあるが、教育研究審議会、学長選考会議が開催され、組織のルールに則って法人と大学の運営が進んでいる。

地域貢献については、基本的な取り組みを高知県立大学に移し、それに協力する形となっているが、本学で可能な取り組みは実施し、広報についても、基本的な情報提供を行ってきた。

### 2 2017年度の課題

2017年度の在学生は14名となる。引き続き、充実した学生教育の提供を基本課題とし、2016年度の経験も活かしながら丁寧な学生指導を行っていくことが必要となる。その上で、短大機能の継承に向け引き続き協力をしていくことが求められている。

## 付属資料

### 1 アンケート調査集計結果

#### (1) 卒業生就職進学アンケート結果 (2017年3月20日実施)

2016年度卒業生数 17名、回答者数 10名、回答率 59% (本科卒業生のみ、専攻科修了生は調査対象外)

#### I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

1. はい：自営業	1名 (うち入学時点 56歳以上 1名)
2. はい：正規雇用	3名 (うち入学時点 56歳以上 1名)
3. はい：契約社員	0名
4. はい：派遣社員	0名
5. はい：パートまたはアルバイト	5名 (うち入学時点 56歳以上 0名)
6. いいえ	1名 (うち入学時点 56歳以上 0名)
無回答	0名

#### II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか (卒業後の就職・転職希望を含む)。

1. はい	3名
2. いいえ	7名 (→(3)へ進んでください。)
無回答	0名

(2) 【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

①就職・転職のために何か取り組みましたか (複数回答可)。

1. 情報収集 (学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等)	1名
2. 企業訪問 (業者主催のセミナー参加等)	1名
3. 求人に応募：回数_____回 (2回1名、3回1名)	2名
4. その他：(具体的に)_____	0名
5. 特別な取り組みはしなかった	0名
無回答	1名

②就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

1. はい、既に働き始めている	0名 (→(4)へ進んでください。)
2. はい、4月から働く	1名 (→(4)へ進んでください。)
3. まだ、決まっておらず、現在も探している	2名 (→IIIへ進んでください。)
4. まだ、決まっていないが、もう探していない	0名 (→IIIへ進んでください。)
無回答	0名

(3) 【(1) で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか (複数回答可)

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから | 4名 (→(4)へ進んでください。) |
| 2. 進学・編入学希望だから          | 2名 (→Ⅲへ進んでください。)   |
| 3. 定年退職したから。            | 0名 (→Ⅲへ進んでください。)   |
| 4. 介護、子育て等家事があるから。      | 0名 (→Ⅲへ進んでください。)   |
| 5. 就職をあきらめたから。          | 0名 (→Ⅲへ進んでください。)   |
| 6. その他 (具体的に) _____     | 1名 (→Ⅲへ進んでください。)   |
| 無回答                     | 0名                 |

(4) 【(2) の②で「1」または「2」と回答した方、(3) で「1」と回答した方へお尋ねします。】

①4月からの就業形態を教えてください。

- |                |    |
|----------------|----|
| 1. 自営業         | 1名 |
| 2. 正規雇用        | 3名 |
| 3. 契約社員        | 1名 |
| 4. 派遣社員        | 0名 |
| 5. パートまたはアルバイト | 0名 |
| 無記入            | 0名 |

②勤務先を教えてください。 (具体的に) \_\_\_\_\_

### Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたが。

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. はい：4年制大学へ             | 4名 |
| 2. はい：通信制の学校 (放送大学も含む) へ | 0名 |
| 3. はい：専門学校へ              | 1名 |
| 4. いいえ                   | 5名 |
| 無回答                      | 0名 |

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. はい：進学先 _____             | 2名 |
| 2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望      | 2名 |
| 3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望      | 1名 |
| 4. まだ決まっておらず、今後どうするかも決めていない | 1名 |
| 無記入                         | 4名 |

(3) 県立大学文化学部夜間主コースへの進学には関心がありますか。

- |                 |    |
|-----------------|----|
| 1. はい、進学予定      | 1名 |
| 2. はい、関心はもっている  | 2名 |
| 3. いいえ、関心はありません | 5名 |
| 無記入             | 2名 |

(2) 卒業生満足度アンケート結果 (2017年3月20日実施)

2016年度卒業生 17名、回収数10名、回収率59%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	友人がで きるか	授業に ついてい けるか	その他	特に無 し	無記 入
2013	18	33	6	29	1
2014	15	33	6	24	4
2015	27	32	3	20	2
2016	3	8	0	1	0

2. 得たいもの (複数回答可)

	資格 短大	資格 その他	豊かな 教養	専門 的 知見	見 方 の 物	友 人	そ の 他	無 記 入
2013	51	1	25	21	28	26	5	0
2014	49	1	23	25	25	20	1	4
2015	44	0	33	21	30	24	1	2
2016	6	0	6	3	9	3	1	0

3. 卒業後の進路の希望は何でしたか?

	就職	進学	その他	無記 入
2013	28	36	11	1
2014	30	23	8	8
2015	25	33	5	7
2016	2	3	1	4

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年度	できない		どちらとも	できた		無記入		
		ほとんど	あまり		やや	とても			
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	1	1	0	16	57	45	12	0
	2014	5	0	5	8	53	38	15	3
	2015	1	0	1	10	59	47	12	0
	2016	0	0	0	2	8	6	2	0
2) 社会科学の専門的な知識	2013	4	1	3	14	56	44	12	0
	2014	5	0	5	9	52	39	13	3
	2015	2	0	2	9	59	45	14	0
	2016	0	0	0	3	7	7	0	0
3) 地域社会の発展に興味を持ち、主体的に担う力	2013	7	2	5	20	47	36	11	0
	2014	9	1	8	16	41	28	13	3
	2015	1	0	1	12	57	44	13	0
	2016	1	0	1	2	7	5	2	0

※過去の年報における、2014年度の数値を訂正した。

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	の交流 学生間	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	64	26	14	4	0
	2014	59	27	15	0	3
	2015	60	19	23	1	1
	2016	9	1	1	0	1
2) 社会科学の専門的な知識	2013	71	11	16	2	0
	2014	62	19	12	0	3
	2015	64	13	20	0	1
	2016	10	0	2	0	0
3) 地域社会の発展に興味を持ち、主体的に担う力	2013	51	26	9	8	0
	2014	52	31	8	1	5
	2015	55	28	14	1	2
	2016	9	1	2	0	0

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
			ほとんど	あまり			少し	とても	
1) カリキュラムについて	2013	3	1	2	12	58	35	23	1
	2014	2	1	1	9	53	30	23	5
	2015	2	2	0	5	61	41	20	2
	2016	0	0	0	1	9	2	7	0
2) 就職編入学など進路指導	2013	7	4	3	28	35	23	12	4
	2014	9	3	6	26	27	14	13	7
	2015	7	3	4	20	39	18	21	4
	2016	0	0	0	4	4	2	2	2
3) その他	2013	1	1	0	36	35	25	10	2
	2014	4	1	3	25	34	24	10	7
	2015	3	3	0	16	44	27	17	7
	2016	0	0	0	3	6	4	2	1
4) 総合的に	2013	1	1	0	15	57	37	20	1
	2014	3	1	2	15	45	27	18	5
	2015	3	2	1	8	56	29	27	3
	2016	0	0	0	1	9	4	5	0

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
2013	16	23	22	8	5
2014	23	14	12	8	12
2015	22	20	14	6	8
2016	4	1	2	2	1

## 2 その他データ

### (1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	人数	科目数										
受入	9	10	21	24	8	8	3	3	16	23	14	29
派遣	16	25	13	23	10	10	3	5	10	23	8	25

\* 1 人数は申請実数、科目は申請延べ数

\* 2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

### (2) 入学前の履修単位認定状況

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	2	1	2	1	28	2	16
他の大学での単位履修	1	2	0	0	2	20	1	16
合計	2	4	1	2	3	48	3	32

### (3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

#### ○ 社会科学科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	97	103	104	122	115	117	94	108
長期履修学生	17	20	25	13	14	13	3	11
内、3 年履修	9	13	15	10	8	9	1	7
4 年履修	8	7	10	3	6	4	2	4

#### ○ 専攻科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	8	2	7	5	2	6	5	9
内、長期履修学生	7	1	6	4	2	3	1	4

### (4) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%

平成 24 年度	77.0%	89.4%
平成 25 年度	74.3%	92.0%
平成 26 年度	74.9%	88.3%
平成 27 年度	70.1%	100.0%
平成 28 年度	68.8%	—

(5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率 (社会科学科)

(単位：人、平成 29 年 4 月 1 日現在)

平成 18 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
標準 2 年	93	63	9	3	—	—	—	—	18	67.7%	19.4%
長期 3 年	4	—	3	—	—	—	—	—	1	75.0%	25.0%
長期 4 年	10	—	—	4	1	—	1	—	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1	—	1	—	23	65.4%	21.5%

平成 19 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度				
標準 2 年	80	56	6	1	—	—	—	—	17	70.0%	21.3%
長期 3 年	9	—	9	—	—	—	—	—	—	100.0%	0.0%
長期 4 年	8	—	—	4	—	—	—	—	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	—	—	—	—	21	71.1%	21.6%

平成 20 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度				
標準 2 年	83	57	5	3	—	1	—	—	17	68.7%	20.5%
長期 3 年	13	—	8	1	—	—	—	—	4	61.5%	30.8%
長期 4 年	7	—	—	3	—	—	—	—	4	42.9%	57.1%
計	103	57	13	7	—	1	—	—	25	66.0%	24.3%

平成 21 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度				
標準 2 年	82	58	3	3	—	—	—	—	18	70.7%	22.0%
長期 3 年	13	—	6	1	1	—	—	—	5	46.2%	38.5%
長期 4 年	9	—	—	7	1	—	—	—	1	77.8%	11.1%
計	104	58	9	11	2	—	—	—	24	68.3%	23.1%

平成 22 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	110	60	16	9	2	-	-	23	54.5%	20.9%	
長期 3 年	10	-	7	1	-	-	-	2	70.0%	20.0%	
長期 4 年	2	-	-	1	-	-	-	1	50.0%	50.0%	
計	122	60	23	11	2	-	-	26	55.7%	21.3%	

平成 23 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	104	77	10	2	3	-	-	12	74.0%	11.5%
長期 3 年	7	-	6	-	-	-	-	1	85.7%	14.3%
長期 4 年	4	-	-	2	-	-	-	2	50.0%	50.0%
計	115	77	16	4	3	-	-	15	73.9%	13.0%

平成 24 年度入学者 (過去の年報からの修正あり)										
履修年限別 入学者数		卒業年度					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度					
標準 2 年	103	63	11	4	1	1	23	61.2%	22.3%	
長期 3 年	10	-	6	-	-	-	4	60.0%	40.0%	
長期 4 年	4	-	-	3	-	-	1	75.0%	25.0%	
計	117	63	17	7	1	1	28	61.5%	22.2%	

平成 25 年度入学者 (過去の年報からの修正あり)										
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率	
		26 年度	27 年度	28 年度						
標準 2 年	90	62	4	1	3	20	68.9%	22.2%		
長期 3 年	1	-	-	-	-	1	0.0%	100.0%		
長期 4 年	3	-	-	2	-	1	66.7%	33.3%		
計	94	62	4	3	3	22	68.1%	23.4%		

平成 26 年度入学者 (過去の年報からの修正あり)										
履修年限別 入学者数		卒業年度			在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率		
		27 年度	28 年度							
標準 2 年	95	71	7	5	12	74.7%	12.6%			
長期 3 年	9	-	6	1	2	66.7%	22.3%			
長期 4 年	4	-	-	4	-	-	0.0%			
計	108	71	13	10	14	71.3%	13.0%			

## (6) 休学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成29年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成19年度	[3] 17	1	1	4	0	2	7	[3] 32
平成20年度	[2] 25	4	0	4	1	0	8	[2] 42
平成21年度	[4] 19	4	1	2	0	1	1	[4] 28
平成22年度	(1) [1] 12	[1] 4	6	6	0	5	3	(1) [2] 36
平成23年度	4	3	3	1	0	0	0	11
平成24年度	12	4	1	0	2	0	2	21
平成25年度	12	1	6	2	0	0	2	23
平成26年度	10	1	4	0	0	0	1	16
平成27年度	1	2	4	0	0	1	1	9
平成28年度	1	1	3	0	0	0	0	5

\* ( )は復学許可人数、[ ]は休学特別延長承認人数で外数

\*その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」など

## (7) 退学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成29年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成19年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成20年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成21年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成22年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成23年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成24年度	4	3	3	3	2	3	1	19
平成25年度	8	1	2	1	2	5	2	21
平成26年度	6	3	3	2	0	6	1	21
平成27年度	4		3	0	0	3	5	15
平成28年度	1	0	0	0	0	0	1	2

\*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

\*過去の年報にある平成26年度の数値を一部訂正した。

(8) 編入学合格者数とその推移 (延べ)

(単位：人、平成 29 年 3 月 31 日現在)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国公立大学	10	4	13	12	12	8	1
私立大学	5	9	4	9	7	6	0
合計	15	13	17	21	19	14	1

### 3 2016年度行事日誌

#### [前期]

- 4月7日(木) オリエンテーション  
(履修説明、科目説明、学生健康診断、  
編入学・就職ガイダンス)
- 4月8日(金) 前期講義開始
- 4月27日(水) 創立記念日

8月9日(火)～10月2日(日) 夏季休暇
-----------------------

- 8月22日(月)～9月11日(日) 夏季集中講義
- 8月29日(月) 前期科目成績閲覧・交付
- 9月30日(金) 卒業式(9月卒業)  
(17:00～、高知短期大学教育研究棟 A106)

#### [後期]

- 10月3日(月) 後期講義開始
- 10月3日(月) 夏季集中科目成績閲覧・交付
- 12月16日(金)～2月22日(水) 冬季集中講義

12月23日(金)～1月3日(火) 冬季休暇
------------------------

- 1月5日(水) 後期講義再開
- 1月13日(金) 休講(センター入試準備)

2月20日(月)～3月31日(木) 春季休暇
------------------------

- 2月27日(月) 通年・後期科目成績閲覧・交付
- 3月10日(金) 社会科学科(本科)卒業予定者の掲示
- 3月20日(月) 卒業式(13:30～、高知短期大学教育研究棟 A110)

## 高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明 (副 学 長 ・ 学 生 部 長)  
大 井 方 子

### 2016 年度 高知短期大学年報 第 29 号

2018 年 3 月 20 日印刷

2018 年 3 月 20 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 2 番 22 号

電話 088-821-7202

印刷 西富騰写堂

電話 088-831-6820

# ANNUAL REPORT 2016

Kochi Junior College

*ISSN 0915-5155*